

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計(千円)	R3担当正職員(人)	R3臨時職員等(人)	R3総事業費(人件費を含む)(千円)	うち一般財源(千円)
107					介護	総合相談事業		平成24年度	健康推進課	890	0.4	0	3,112	2,427
113					介護	成年後見制度利用支援事業		平成20年度	健康推進課	1,276	0.2	0	2,387	1,414
128					病院	地域包括ケアセンター事業	地域包括支援センター事業	平成30年	国保病院	12,709	2	0	23,817	11,108
467					一般会計	景観形成事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	都市建設課	0	0	0	0	0
468					一般会計	太海望洋の丘活性化事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	令和2年度	企画政策課	0	0.05	0	278	278
469					水道	水道施設更新事業			水道課					
470					水道	配水管維持管理事業及び老朽管更新事業			水道課					
471					水道	浄水場等維持管理事業			水道課					
472					一般会計	専用水道等衛生管理適正化事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成25年度	環境課	0	0.5	0	2,777	2,777
473					水道	南房総地域末端給水事業体の統合の推進			水道課					
474					一般会計	環境基本計画推進事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成18年度	環境課	0	0	0	0	0
475					一般会計	地球温暖化対策実行計画計画推進事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成30年度	環境課	0	0	0	0	0
476					一般会計	小規模埋立て等対策事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成16年度	環境課	0	0.2	0	1,111	1,111
477					一般会計	衛生センター更新事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	令和3年度	衛生センター	0	0.05	0.05	278	278
479					一般会計	品質表示等監視強化事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
480					一般会計	消費生活情報広報事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
481					一般会計	観光イベント等誘致事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
482					一般会計	フィルムコミッション推進事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
483					一般会計	インバウンド推進事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0	0	0	0
484					一般会計	鴨川版CCRC関連施設誘致事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成28年度	企画政策課	0	0.2	0	1,111	1,111
485					一般会計	医療・福祉関連企業等の誘致事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
486					一般会計	若年者等就職活動支援事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	商工観光課	0	0.1	0	555	555
487					一般会計	幼児教育の充実	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	学校教育課／子ども支援課	0	0	0	0	0
488					一般会計	小湊さとうみ学校管理運営事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	令和4年度	スポーツ振興課	0	0	0	0	0
489					一般会計	社会体育施設整備事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	スポーツ振興課	0	0	0	0	0
490					一般会計	青少年海外派遣事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	生涯学習課	0	0	0	0	0
491					一般会計	健康福祉推進計画策定事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	令和3年度	福祉課、健康推進課	0	0	0	0	0
492					国保	生活習慣病対策の充実（特定健康診査、特定保健指導等の推進）	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成16年度	健康推進課	8,266	1	0	13,820	6,830
493					国保	特定健診受診率向上	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成30年度	健康推進課	4,253	0.3	0	5,919	1,988
494					一般会計	こころの健康づくり事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	平成23年度	健康推進課	0	0.1	0	555	555
495					病院	市立国保病院の充実	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	国保病院	342,493	1	0	348,047	28,915
496					一般会計	高齢者等見守りネットワーク事業	※令和3年度一般会計に予算のない事業	0	福祉課	0	0	0	0	0

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計(千円)	R3担当正職員(人)	R3臨時職員等(人)	R3総事業費(人件費を含む)(千円)	うち一般財源(千円)
497					介護	生活支援体制整備事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成25年度	健康推進課	5,244	0.3	0	6,910	2,873
498					一般会計	子ども・子育て支援事業計画策定事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	0	子ども支援課	0	0	0	0	0
499					介護	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成12年度	健康推進課	31	0.1	0	586	586
500					介護	介護予防ケアマネジメント事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	4,960	0.3	0	6,626	2,809
501					介護	介護予防・生活支援サービス事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	49,793	0.1	0	50,348	12,008
502					介護	地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	849	0.4	1	3,071	2,418
503					介護	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	588	0.4	0	2,810	2,358
504					介護	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	0	0	0	0	0
505					介護	地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	0	0	0	0	0
506					介護	権利擁護事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成20年度	健康推進課	34	0.2	0	1,145	1,120
507					介護	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	40	0.2	0	1,151	1,121
508					介護	地域包括支援センターサブセンター事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成25年度	健康推進課	22,126	0.3	0	23,792	6,756
509					介護	在宅医療・介護連携推進事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	12,671	0.3	0	14,337	4,581
511					介護	家族介護継続支援事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	308	0.1	0	863	627
512					介護	認知症家族介護支援事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成23年度	健康推進課	10	0	0	10	4
513					介護	地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	344	0.3	8	2,010	1,748
514					介護	認知症初期集中支援チーム事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	80	0.3	0	1,746	1,685
515					介護	認知症地域支援・ケア向上事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	50	0.1	0	605	567
516					介護	地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成19年度	健康推進課	113	0.2	0	1,224	1,139
517					介護	高齢者孤立防止事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	0	福祉課	2,591	0	0	2,591	2,591
518					介護	地域自立生活支援事業(配食サービス事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成16年度	健康推進課	10,196	0.4	0	12,418	4,044
519					介護	介護給付等費用適正化事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成12年度	健康推進課	1,691	0.3	0	3,357	2,056
520					介護	家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業)	※令和3年度一般会計予算のない事業	令和2年度	健康推進課	36	0.1	0	591	565
521					一般会計	障害福祉計画策定事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	0	福祉課	0	0	0	0	0
522					一般会計	医療型児童発達支援センター整備事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	0	福祉課	0	0	0	0	0
523					一般会計	生活相談、自立支援の充実	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成28年	福祉課、健康推進課	0	0	0	0	0
524					国保	短期人間ドック利用助成事業(国民健康保険)	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成7年度	市民生活課	7,196	0.1	0	7,751	7,751
526					国保	レセプト点検事務事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成14年度	市民生活課	1,199	0.1	0	1,754	1,754
527					国保	ジェネリック医薬品普及促進事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成25年度	市民生活課	169	0.1	0	724	666
528					一般会計	パブリックコメント制度活用促進事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成19年度	総務課	0	0	0	0	0

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当正職員 (人)	R3臨時職員等 (人)	R3総事業費 (人件費を含む) (千円)	うち一般財源 (千円)
529					一般会計	公共施設等の総合的な管理の推進	※令和3年度一般会計予算のない事業	令和2年度	管財契約課	0	0	0	0	0
530					一般会計	広告収入による財源の確保	※令和3年度一般会計予算のない事業	不明	管財契約課	0	0	0	0	0
531					一般会計	定員管理適正化事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0	0	0	0
532					一般会計	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成30年度	財政課	0	0.3	0	1,666	1,666
534					一般会計	男女共同参画啓発事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0.01	0	56	56
536					一般会計	市民相談事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0.06	0	333	333
537					一般会計	鴨川版CCRC構想推進事業	※令和3年度一般会計予算のない事業	平成28年度	企画政策課	0	0.2	0	1,111	1,111

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合相談事業				事業開始年度		平成24年度		
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)				5計No.		50413		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	健康福祉推進計画				担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セ ンター		
実施の背景	介護保険法にて市町村に地域包括支援センターの設置が義務づけられているため。								
目的 (何をどうしたいの か)	高齢者の福祉向上に対する相談窓口支援と、高齢者等が住みやすい地域づくりの推進を図るため								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
		31439 人		(100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	地域の相談窓口及び地域支援を実施しながら地域ケアの推進を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修	・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修	・福祉総合相談センター周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのための研修	福祉総合相談センター周知用啓発物					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	871 千円	890 千円	24 千円	122 千円			
	内訳		・旅費 6千円 ・需用費 517千円 ・役務費 336千円 ・負担金 12千円	・需用費 359,232円 ・役務費 292,132円 ・備品購入費 54,450円 ・負担金(福祉総合相談センター業務運営負担金) 184,800円	・消耗品 福祉総合相談センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円				
	担当正職員	人	0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 1,961 千円	人	千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円	
	合計	0.0 人		0.4 人	0.4 人	0.4 人 1,961 千円	人	千円	
総事業費	0 千円	3,093 千円	3,112 千円	1,985 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	502 千円	514 千円	千円	千円			
			地域支援事業交付金	地域支援事業交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	167 千円	171 千円	千円	千円			
			一般会計繰入金	一般会計繰入金	ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	2,424 千円	2,427 千円	1,985 千円	千円			
財源合計	0 千円	3,093 千円	3,112 千円	1,985 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合相談事業							事業開始年度		平成24年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		高齢者からの新規相談件数	442	件	/ 450	/ 450	489 / 450	/	/				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。						
				/	/		/		/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/		/		/	/			
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		高齢者からの新規相談件数	442	件	/ 450	/ 450	489 / 450	/	/				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。						
				/	/		/		/	/			
	現況値の時点				設定根拠								
		/	/		/		/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく事が必要である。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	社会福祉法の改正により、包括的な支援体制構築が市町村に義務化された。鴨川市福祉総合相談センターの取組を参考にしたいと問い合わせが多く視察回数が増加している。												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	成年後見制度利用支援事業					事業開始年度		平成20年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実					5計No.		50207				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	老人福祉法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画					担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景	成年後見制度の市長申立の手続きを定めるとともに、成年後見制度に係る申立の費用の助成や報酬の助成を行うことで、成年後見制度の利用を促進する。											
目的 (何をどうしたいの か)	成年後見制度について、市長申立の実施や申立費用、成年後見人等の報酬を助成し、成年後見制度を必要な方が利用できるよう支援する。											
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳、及び精神保健福祉手帳所持者) ※ 認知症高齢者について高齢社会白書から高齢者人口の15%(認知症有病率 15%)として集計					対象者数(全住民に対する割合) 2,302 人 (7.3 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	成年後見制度の利用の促進を図るため、市長申立の実施や申立費用の助成、成年後見人等に対する報酬の助成を行い、もって認知症高齢者等の権利を擁護する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	市長申立て 8件 報酬助成 16件 親族申立費用助成1件	市長申立て 8件 報酬助成 16件 親族申立費用助成1件	市長申立て 7件 報酬助成 5件 親族申立費用助成 0件	市長申立て 8件 報酬助成 3件 親族申立費用助成 0 件								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		4,283 千円		1,276 千円		1,077 千円		846 千円	
	内訳		市長申立て手数料 397千円 報酬助成 3,816千円 親族等申立費用助成 70千円		市長申立て手数料 164, 645円 報酬助成 1,111千円 親族等申立費用助成 0 円		市長申立て手数料 309,475円 報酬助成 768千円 親族等申立費用助成 0円					
	担当正職員		0 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,120 千円		人 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		人 千円		人 千円	
合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人 1,120 千円		人 千円		
総事業費		0 千円		5,394 千円		2,387 千円		9,620 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		2,473 千円		730 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		824 千円		243 千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		2,097 千円		1,414 千円		3,404 千円		千円	
	財源合計		0 千円		5,394 千円		2,387 千円		9,620 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用支援事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市長申立て要請件数	4	件	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値				
		報酬助成申請件数	1	件	/ 5	/ 5	5 / 5	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値				
		親族等申立費用の助成申請件数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	親族等申立費用助成の申請目標数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
市長申立て件数			4	件	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値				
報酬助成件数			1	件	/ 5	/ 5	5 / 5	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値				
親族等申立費用の助成件数			0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	親族等申立費用助成の申請数						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>成年後見制度利用促進法が施行され、全国的に成年後見制度の利用者数は増加している。本市においても、高齢化率は上昇の一途をたどり、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の数も年々増加している。</p> <p>そのような背景から成年後見制度の利用は今後ますます必要性は増し、成年後見制度の首長申立や資力のない高齢者等を支援する成年後見人等への報酬助成は必須の事業であると考えられる。</p> <p>このことから、予算規模についても増加が見込まれるため、制度利用の必要性について確実に精査し、権利擁護に係る相談体制の整備や類似制度の利用を積極的に検討する必要がある。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>成年後見制度利用者数 (千葉家庭裁判所本庁発表資料より)</p> <p>館山市 111件 鴨川市 65件 南房総市 72件 鋸南町8件 (R3.12.31現在)</p> <p>令和3年度首長申立件数</p> <p>館山市 8件 鴨川市 7件 南房総市 1件 鋸南町 1件</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域包括ケアセンター事業				事業開始年度		平成30年			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50120			
	保健・医療等に関する情報ネットワークの構築				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	○鴨川市包括支援センター設置に関する規則 ○鴨川市立国保病院事業処務規程			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市介護保険事業計画				担当課名		国保病院			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域包括ケアセ ンター			
実施の背景	高齢化率が50%の長狭地区の市立国保病院に福祉に関する相談窓口を設置し、地域住民への相談支援や地域福祉の向上を図る。また、市立国保病院を特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携体制の推進を図る。									
目的 (何をどうしたいの か)	地域住民の福祉向上と地域の専門職との連携体制の推進を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	長狭地区住民					対象者数(全住民に対する割合)			
							4127 人 (13.1 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	地域包括ケアセンターを設置し、子ども、障害者、高齢者等対象者を問わない相談体制をはじめ、医療や介護、福祉などの個別課題や地域課題等に対応する包括的・重層的な支援体制の構築する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・福祉総合相談センター業務運営費 670千円・在宅医療・介護推進事業 16,968千円	・福祉総合相談センター業務運営費 670千円・在宅医療・介護推進事業 16,968千円	・福祉総合相談センター業務運営費 670千円・在宅医療・介護推進事業 16,968千円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	18,172 千円	16,547 千円	12,709 千円						
	内訳	・地域包括支援センター分 人件費8,300千円報酬4,150千円謝金30千円役務費898千円需用費2,051千円負担金58千円委託料90千円		・地域包括支援センター分 人件費8,200千円報酬3,239千円役務費1,276千円需用費1,064千円負担金60千円委託料16千円		福祉総合相談センター長狭分 ・需用費 184,800円				
		・医療介護連携推進事業負担金2,595千円報酬2,303千円謝金61千円需用費223千円委託料8千円		・医療介護連携推進事業分 報酬2,643千円需用費33千円委託料16千円		医療介護連携推進事業分 ・人件費 10,612,294円 ・役務費 18,635円 ・需用費 1,893,557円				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,554 千円	1.0 人 5,554 千円	2.0 人 11,108 千円	0.0 人 2,801 千円				
臨時職員等		2.5 人 報酬は事業費欄に記載	2.5 人 報酬は事業費欄に記載							
合計		3.5 人	3.5 人	2.0 人	0.0 人	2,801 千円				
総事業費	23,726 千円	22,101 千円	23,817 千円							
財源	国県支出金									
	地方債									
	内訳	18,172 千円	16,547 千円	12,709 千円						
		介護会計負担金 16,798 介護報酬 1,374	介護会計負担金 15,890 介護報酬 657	介護会計負担金	介護会計負担金					
	一般財源			11,108 千円	2,800 千円					
	財源合計	23,726 千円	22,101 千円	23,817 千円	10,061 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括ケアセンター事業							事業開始年度		平成30年	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地域包括ケアセンターの開設日数 (電話相談窓口を含む)	365	日	/ 365	/ 365	365 / 365	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	12,709	/	365日 開設日数	千円			34,819円				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		センターへの相談件数	0	0	/ 70	/ 70	24 / 70	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点	0		設定根拠		0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	地域包括支援センターとして、地域住民への相談支援や地域福祉の向上を図る。また、市立国保病院を特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携体制の推進を図る。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	地域包括支援センター設置常状況 館山市 委託 3箇所 南房総市 市直営 1箇所 委託2箇所 鋸南町 町直営1箇所											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 景観形成事業 ※令和3年度一般会計に予算のない事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 1-1 市街地の整備 景観施策の推進		5計No. 10102 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等 景観法		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 都市建設課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名	
実施の背景 自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動との調和により形成されている市内の良好な景観を適正な制限の下に土地利用がなされるよう、整備及び保全を図る必要がある。			
目的(何をどうしたいのか) 景観計画を策定し、良好な景観の形成を促進する。			
事業概要	対象(誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容 景観形成に向けた取組を実施する。		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) 景観行政団体への移行 R4年度 (計画) 景観計画の検討 R3年度 (実績見込) 景観計画の検討 R2年度 (実績) R元年度 (実績)
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 R4年度 (当初予算) 0 千円 R3年度 (決算見込) 0 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円
	内訳		
	人件費		担当正職員 人 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 0 千円 合計 0.0 人 千円
	総事業費		0 千円 0 千円 0 千円 千円 千円
	財源内訳		
国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円		千円 千円 千円 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		景観形成事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計に予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		景観計画の策定	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	景観形成に向けた取組を実施する。					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		景観計画の策定	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	景観計画を策定し、良好な景観形成に努める。					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	太海望洋の丘活性化事業			事業開始年度		令和2年度							
	※令和3年度一般会計予算のない事業			戦略 該当	×	市民提 案関連	○						
上位施策事業名	1-1 市街地の整備			5計No.		10104							
	太海望洋の丘を拠点としたまちづくりの推進			5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等				この事業の 全体計画									
関係個別計画名				担当課名		企画政策課							
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係						
実施の背景	城西国際大学観光学部が令和3年度をもって移転することが予定されている。これまで太海望洋の丘を本市の学術・文化・交流の拠点として位置付け、市として用地を整備し、市民等の関係団体とともに同大学を支援してきた経緯があり、跡地活用、人口減少対策が急務である。												
目的 (何をどうしたいのか)	城西国際大学観光学部の移転後の跡地利用の検討を進め、引き続き大学関連施設等との連携を図りながら、新たな人の流れを創り出すためのまちづくりに向けた取組を進める。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内外の施設運営事業者				対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整)・跡地活用策の検討のための組織設置、検討、活用方策(方向性)の決定												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
		・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整)・跡地活用策の検討のための組織設置、検討、活用方策(方向性)の決定	・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整)・跡地活用策の検討のための組織設置、検討、活用方策(方向性)の決定										
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円		0 千円		千円		千円				
	内訳		企画政策総務事務費内に次の予算を計上している。 ・旅費(東京等出張) 2940円×3回=8820円 ・使用料及び賃借料(駐車料) 500円×3回=1500円 2000円×2回=4000円		会議資料等の作成								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	278	千円	0.1	人	278	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		278 千円		278 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		278 千円		278 千円		千円		千円		
	財源合計		0 千円		278 千円		278 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		太海望洋の丘活性化事業						事業開始年度		令和2年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	会議開催回数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点			令和3年度会議開催回数	設定根拠	0				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
今後の事業 の方向性、課題等	方針は、現状の建物の用途及び機能並びに太海多目的公益用地開発の経緯を踏まえ、教育研究施設用地としての活用を第一義として、早期の利用者及び用途の決定をできるよう作業を進める。教育研究施設の誘致が困難な場合には、教育関係に限らず、間口を広げることも検討する。 土地については市に無償で返還される予定であり、その時期や条件などについて協議している。 利用者については、第三者であることを最優先に学校法人城西大学と 協議し、募集及び決定を行う。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項	早期に活用先を決定するため、令和4年8月1日を期限として、ホームページに城西国際大学安房キャンパス跡地の活用提案を募集する記事を掲載した。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 水道施設更新事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給		5計No. 10501 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等 水道法		この事業の全体計画 本市の水道の歴史は、昭和35年に始まり、これまで数多くの水道施設が建設されてきた。今後、創設期の施設はもとより、拡張期に建設された多くの施設が更新の時期を迎えることとなる。将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくためには、計画的に施設を改良・更新していく必要がある。	
関係個別計画名 鴨川市水道ビジョン・経営戦略		担当課名 水道課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務		係名	
実施の背景 老朽化した浄水場等施設の更新(改良)することにより、ライフラインである水道の水質事故や施設事故等を未然に防止する必要があるため。			
目的(何をどうしたいのか) 環境と共存し快適で安全な都市を達成するため、将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくことを目的として、水道施設を更新する。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 水道施設		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(補助先) 2貸付(貸付先)
	第4次5か年計画の内容 ・水源施設、浄水設備及び配水施設等の更新		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)
	・東町浄水場受変電設備更新工事 160,000千円 ・保台浄水場薬品注入設備更新工事 100,000千円 ・保台浄水場NO.4ろ過池制御盤更新工事 10,000千円 ・その他更新工事 83,000千円		・横渚浄水場自家発電設備更新工事 500,000千円 ・東町浄水場受変電設備更新工事 100,000千円 ・保台浄水場NO.3ろ過池制御盤更新工事 10,000千円
	・横渚浄水場自家発電設備更新工事 500,000千円 ・横渚浄水場NO.5送水ポンプ点検整備工事 15,000千円 ・保台浄水場NO.2ろ過池制御盤更新工事 10,000千円		
関連事業(同一目的事業等)			
コスト	事業費合計		R5年度(予算要求) R4年度(当初予算) R3年度(決算見込) R2年度(決算) R元年度(決算)
	千円 597,660 千円 164,893 千円		千円 千円 千円
	内訳		・横渚浄水場自家発電設備設置工事 467,805千円 ・横渚浄水場逆洗ポンプ更新工事 32,670千円 ・保台浄水場減速機外交換工事 28,160千円 ・外更新工事 69,025千円
	千円 千円 千円		・横渚浄水場管理本館空調設備更新工事 20,900千円 ・東町浄水場詰所新設工事 28,160千円 ・保台浄水場ろ過池制御盤更新工事 23,320千円 ・外更新工事等 18件 92,513千円
	千円 千円 千円		千円 千円 千円
	千円 千円 千円		千円 千円 千円
総事業費		0 千円 607,657 千円 174,890 千円	
千円 千円 千円		千円 千円 千円	
財源	内訳		千円 千円 千円
	千円 千円 千円		千円 千円 千円
	千円 千円 千円		千円 千円 千円
	0 千円 0 千円 0 千円		千円 千円 千円
	0 千円 607,657 千円 64,077 千円		千円 千円 千円
財源合計		0 千円 607,657 千円 174,890 千円	
千円 千円 千円		千円 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		水道施設更新事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	更新工事の実施	—	本	/ 3	/ 3	21 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		0				
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
単位当たり コスト	/	総事業費	千円			8,328					
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、安全で良質な水道水の安定供給を行うため、計画的に施設の更新や維持管理を行っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市 老朽施設更新事業 事業費計 157,107千円 鋸南町 老朽施設更新事業 事業費計 三芳水道企業団 老朽施設更新事業 事業費計 32,604千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	配水管維持管理事業及び老朽管更新事業								事業開始年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備								5計No.		10502		
	安全で良質な水の安定供給								5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	水道法						この事業の全体計画		0				
	関係個別計画名								担当課名		水道課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務						係名						
実施の背景	安全で良質な水を将来にわたり安定的に供給するため、老朽化した配水管等の更新及び維持管理を行う。												
目的(何をどうしたいのか)	安全で良質な水を安定的に供給するため、近年の技術革新や給水人口の動向を的確に捉え、老朽化の進む配水管等の更新及び維持管理を行う。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)									対象者数(全住民に対する割合)		31416人(1.0%)	
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金			直接補助の場合			間接補助の場合					
第4次5か年計画の内容	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新延長 L=7625m												
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)					
	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=500m	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=500m		・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=500m									
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)				
	事業費合計		千円		136,900千円		126,771千円		千円		千円		
	内訳		・金東地区配水管布設替工事 L300m(30,800) ・市道西蓮寺下線配水管布設替工事 L350m(49,500) ・外配水管布設替工事等(56,600)		・平塚地区配水管布設替工事 L655m(62,355) ・市道西蓮寺下線配水管布設替工事 L348m(54,544) ・外配水管布設替工事等8件 L312m(9,872)								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.5	人	8,331	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		千円
合計		0.0	人		1.5	人			0.0	人		千円	
総事業費		0千円		145,231千円		135,102千円		千円		千円			
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		1,987千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0千円		145,231千円		133,115千円		千円		千円		
	財源合計		0千円		145,231千円		135,102千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		配水管維持管理事業及び老朽管更新事業						事業開始年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		配水管の更新延長	367,018	m	/ 500	/ 500	1,315 / 500	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	老朽管の更新を実施する。				
		0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
		0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
	単位当たりコスト	総事業費	/	配水管の更新延長	千円			103			
		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		配水管等の耐震化率	0	%	/ 11	/ 11	11 / 11	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	老朽管更新に伴い耐震化率の向上を図る。				
事業成果 (目標達成状況)	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、老朽化の進む配水管等の更新を行う。また、補助金等の活用を探り、一般財源の支出減を目指す。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 工事延長計992.98m 工事費計102,565千円 鋸南町 工事延長計729m 工事費計59,923千円 三芳水道 工事延長計1,166.9m 工事費計167,206千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 浄水場等維持管理事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 戦略該当 × 市民提案関連 ×		
上位施策事業名 1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給		5計No. 10503 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等 水道法		この事業の全体計画 0		
関係個別計画名 鴨川市水道ビジョン・経営戦略、水質検査計画		担当課名 水道課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務		係名		
実施の背景 全国の水質検査の結果や最新の科学的知見を踏まえ水道水質管理の一層の充実・強化を図るため、水質基準等の見直しが行われています。これらの基準に対応し、安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。				
目的(何をどうしたいのか) 安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。併せて、浄水場等の維持管理を行う。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 浄水場等		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)	
	第4次5か年計画の内容 河川の水質に対応した浄水処理の実施			
	事業内容(手段、手法など)		R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)	
	・水質検査業務(毎月検査) 16,080千円 ・水質検査業務(毎日検査) 478千円 ・放射性物質検査業務 352千円		・水質検査業務(毎月検査) 15,046千円 ・水質検査業務(毎日検査) 478千円 ・放射性物質検査業務 352千円	・水質検査業務(毎月検査) 15,046千円 ・水質検査業務(毎日検査) 478千円 ・放射性物質検査業務 352千円
	関連事業(同一目的事業等)			
コスト	R5年度(予算要求) R4年度(当初予算) R3年度(決算見込) R2年度(決算) R元年度(決算)			
	事業費合計		千円 19,688 千円 13,200 千円	
	内訳		・水質検査業務(毎月検査) 15,046千円 ・放射性物質検査業務 352千円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,290千円	
	人件費		担当正職員 0 千円 0.3 人 1,666 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人 0.3 人 0.3 人 0.0 人	
	総事業費		0 千円 21,354 千円 14,866 千円	
財源	国県支出金		千円 千円 千円	
	地方債		千円 千円 千円	
	その他特財		千円 千円 千円	
	一般財源		0 千円 21,354 千円 14,866 千円	
	財源合計		0 千円 21,354 千円 14,866 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		浄水場等維持管理事業							事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	検査の実施	—	本	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/				
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	0					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
単位当たり コスト	/	総事業費	千円			4,955						
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、安全で良質な水道水を供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく毎月検査や、自動水質監視装置による水質監視を行っていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市 水質検査業務 鋸南町 水質検査業務 三芳水道企業団 水質検査業務 15,591千円											
特記事項	令和2年度までは、水質検査業務(毎日検査)478千円にて委託していたが、令和3年度より各浄配水場システムの末端給水栓水質監視設備を本格的に運用し、24時間365日水質監視を行うこととした。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	専用水道等衛生管理適正化事業										事業開始年度		平成25年度					
	※令和3年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 上水道の衛生管理										5計No.		10504					
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	水道法、鴨川市小規模水道条例										この事業の 全体計画							
関係個別計画名											担当課名		環境課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					2法定受託事務					係名		環境保全係					
実施の背景	専用水道、簡易専用水道等の設置者に対して、飲用水道の安全性の担保が求められる。																	
目的 (何をどうしたいの か)	専用水道、簡易専用水道等を備えた施設の利用者が、安心して当該水道の飲用を行うため。																	
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	専用水道、簡易専用水道等の設置者										対象者数(全住民に対する割合)						
												人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施					1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合						
2貸付(貸付先)																		
第4次5か年 計画の内容	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)					
	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握			専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握			専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握											
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)					
	事業費合計			千円			千円			千円			千円					
	内訳																	
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,777	千円		人		千円	
		臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載		人		報酬は事業費 欄に記載		人		報酬は事業費 欄に記載		人		千円	
		合計	0.0	人		0.5	人			0.5	人			0.0	人		千円	
総事業費			0 千円			2,777 千円			2,777 千円			千円			千円			
財源 内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財			千円			千円			千円			千円			千円		
	一般財源			0 千円			2,777 千円			2,777 千円			千円			千円		
	財源合計			0 千円			2,777 千円			2,777 千円			千円			千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		専用水道等衛生管理適正化事業						事業開始年度		平成25年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		0			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		適切な維持管理を行う施設数の割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		0			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成25年度から、県から権限委譲された事務である。 今後も対象施設に対する立入検査を実施し、飲用水道の安全性の確保に務めていく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名	南房総地域末端給水事業体の統合の推進										事業開始年度									
	※令和3年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備										5計No.		10505							
	水道事業の運営基盤の強化										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	水道法					この事業の 全体計画			0											
	関係個別計画名										担当課名		水道課							
事務区分	1自治事務/2法定受託事務										係名									
	実施の背景										房総半島の南部は、半島という地形や人口密度の低さ等の理由により、県内でも都市部の水道事業体と比べて投資的経費に係るコストが高くなっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	一つの事業体では解決し得ない様々な課題に広域的に対処し、安全で良質な水を将来に渡り、安定的に供給していくため、南房総地域末端給水事業体の統合を推進する。																			
	事業概要	給水人口										対象者数(全住民に対する割合)								
										31416 人		(99.9 %)								
実施方法	1直接実施					1直接実施														
	2業務委託(全部・一部)																			
第4次5か年 計画の内容	3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金 直接補助の場合					間接補助の場合														
事業内容 (手段、手法 など)	2貸付(貸付先)																			
	水道料金収入が全国的に減少傾向にある中で、事業規模の小さい水道事業体が単独で事業を継続していくことが難しいため、施設等を統廃合し、有効活用を図る。国の統合広域化に係る交付金を活用し、施設の更新を図る。																			
関連事業 (同一目的 事業等)	R5年度 (計画)										R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	基本計画(案)策定及び同意										(仮称)統合協議会の 設立(案)広域圏に よる事務開始		基本計画(概要案)作成 統合協議会設立手続き (任意協議会)							
コスト	R5年度 (予算要求)										R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計										千円		千円		千円		千円			
内訳	内訳										安房郡市広域市町村 圏事務組合に水道事 業統合推進室の事務 開始		基本計画(概要案)作成 統合協議会設立(任意 協議会)							
	人件費										担当正職員		0 人		5.0 人		2.0 人		0.0 人	
合計	臨時職員等										報酬は事業 費欄に記載		報酬は事業 費欄に記載		報酬は事業 費欄に記載		報酬は事業 費欄に記載			
	合計										0.0 人		5.0 人		2.0 人		0.0 人			
財源	総事業費										0 千円		27,770 千円		11,108 千円		千円		千円	
	内訳										千円		千円		千円		千円		千円	
内訳	国県支出金										千円		千円		千円		千円			
	地方債										千円		千円		千円		千円			
内訳	その他特財										千円		千円		千円		千円			
	0										0		0							
内訳	一般財源										0 千円		27,770 千円		11,108 千円		千円		千円	
	財源合計										0 千円		27,770 千円		11,108 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		南房総地域末端給水事業体の統合の推進						事業開始年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		安房地域水道事業統合協議会(令和4年3月22日設立)	0	0	/	0	/	0	1 / 1	0 / 0	0 / 0
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
		0	0	0	/	0	/	0	/	/	
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	安房地域水道事業統合基本計画(概要案)	0	0	/	0	/	0	1 / 1	0 / 0	0 / 0	
		現況値の時点		0		設定根拠		0			
	0	0	0	/	0	/	0	/	/		
		現況値の時点		0		設定根拠		0			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度の安房地域水道事業統合基本計画(概要案)や安房地域水道事業統合協議会の設立と現在計画通り進んでいます。令和4年度職員の資料作成や会議出席はあるものの、予算計上はありません。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境基本計画推進事業						事業開始年度		平成18年度							
	※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進						5計No.		20101							
	環境施策の総合的な推進						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	鴨川市環境条例			この事業の 全体計画												
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画						担当課名		環境課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		環境保全係							
実施の背景	鴨川市環境条例に基づく市の環境行政の根幹をなす計画の進行管理の必要性。															
目的 (何をどうしたいの か)	鴨川市環境条例の規定に基づき、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定した計画事業を 評価するため行うもの。															
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)								
								人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合										
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進															
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)											
	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進													
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)										
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円										
	内訳															
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.0	人	0	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人
総事業費	0	千円	0	千円	0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境基本計画推進事業							事業開始年度		平成18年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
				/	/	/	/	/				
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も国の環境基本計画の枠組みや方向性、県の環境施策との整合を図るとともに、鴨川市総合計画を踏まえた改定を行っていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	他の多くの自治体でも同様の基本計画を策定している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地球温暖化対策実行計画計画推進事業				事業開始年度		平成30年度	
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進				5計No.		20104	
	地球温暖化対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	鴨川市環境条例 地球温暖化対策の推進に関する法律		この事業の 全体計画					
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画				担当課名		環境課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係	
実施の背景	地球温暖化の温床となっている温室効果ガスの削減について、一事業所として取り組むべき事業計画の策定							
目的 (何をどうしたいの か)	世界的な課題である温室効果ガス削減について、事業所として取り組むべき計画事業の推進を図るために行うもの。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市における全ての事務事業				対象者数(全住民に対する割合)		
						人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減					
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円		
	内訳							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地球温暖化対策実行計画計画推進事業						事業開始年度		平成30年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
						/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		温室効果ガスの削減割合	0	0	/	0	/	0	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も地球温暖化防止の推進を図るため、鴨川市が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減するため、職員の意識の向上を図っていく。 コストはかかるが大幅な排出削減が安定的に得られる設備そのものを改善するハード的な取り組みについては、財政的な課題があり、ただちに実行することは困難であるため、今後も当面はソフト的な取り組みを着実に実施しつつ、施設の更新・改修に合わせて導入する設備機器の省エネ化等について検討することが必要である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	地球温暖化対策推進法において、自治体自らの事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等に関する実行計画を策定することが定められており、全国の自治体で同様の取組が行われている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小規模埋立て等対策事業					事業開始年度		平成16年度							
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進					5計No.		20109							
	生活環境の保全施策の推進					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				この事業の 全体計画										
関係個別計画名						担当課名		環境課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		環境保全係							
実施の背景	千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例その他土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止を目的とする他の法令と相まって、市においても必要な規制を行おうとしたもの														
目的 (何をどうしたいのか)	市内における土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、住民の生活の安全を確保し、もって住民の生活環境を保全することを目的とするもの。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小規模埋め立て事業を行う者、土地所有者							対象者数(全住民に対する割合)						
									人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合								
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未満の行為に係る相談、確認等。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未満の行為に係る相談、確認等。		許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未満の行為に係る相談、確認等。		許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未満の行為に係る相談、確認等。										
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)									
	事業費	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円								
		内訳													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,111	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載		人	千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.2	人			0.0	人		千円	人	千円
総事業費	0	千円	1,111	千円	1,111	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0	千円	1,111	千円	1,111	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	0	千円	1,111	千円	1,111	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小規模埋立て等対策事業							事業開始年度		平成16年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		埋立件数	0	件	/ 0	/ 0	2 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		0				
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		河川、地下水等の環境基準達成率	0	%	/ 0	/ 0	100 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		0				
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も土壌汚染及び災害の発生を未然に防止する必要があることから、現行どおり事業の継続が必要と考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣自治体でも同様の事業を行っており、同額の申請手数料を徴している。 鴨川市 1件あたり20,000円 館山市 1件あたり20,000円 南房総市 1件あたり20,000円 君津市 1件あたり20,000円 鋸南町 1件あたり20,000円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	衛生センター更新事業										事業開始年度		令和3年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業										戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.		20317				
											5か年計画上の事業期間(令和)		3~12(13)				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					この事業の全体計画					8~9年度 事業者選定 10~12年度 建設工事 13年度 供用開始、旧施設解体工事						
	関係個別計画名 公共施設等総合管理計画										担当課名		衛生センター				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務					係名					庶務係						
実施の背景	衛生センターは、昭和57年3月に竣工して以来、40年が経過している。そのため、主処理施設が老朽化していることから、衛生センターを更新する。																
目的(何をどうしたいのか)	衛生センターの更新により、安定したし尿等の処理、環境保全対策及び維持管理費の削減を目的とする。																
対象(誰・何を対象に)	し尿汲み取り便槽及び浄化槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)						
											31439 人		(100.0 %)				
実施方法	1直接実施					1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)																
	3指定管理(指定管理者)																
	1補助金					直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容	衛生センターの更新に向けての地元説明を行いつつ基本合意を図り、新施設の基本計画や環境影響調査等を実施する。																
	事業概要																
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)				
	・地元地区との基本合意			・庁内の合意形成			・更新事業に向けての研究、検討資料の作成を行った。										
関連事業(同一目的事業等)																	
コスト	事業費																
	事業費合計		R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)		
			千円			0 千円			0 千円			千円			千円		
	内訳																
	人件費																
担当正職員		人	0 千円		0.1 人	555 千円		0.05 人	278 千円		人	千円		人	千円		
臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.1 人	報酬は事業費欄に記載		0.05 人	報酬は事業費欄に記載		人	千円		人	千円		
合計		0.0 人			0.2 人			0.1 人			0.0 人	千円		人	千円		
総事業費		0 千円			555 千円			278 千円			千円			千円			
財源内訳	財源																
	国県支出金		千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債		千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財		千円			千円			千円			千円			千円		
	0		0			0											
一般財源		0 千円			555 千円			278 千円			千円			千円			
財源合計		0 千円			555 千円			278 千円			千円			千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		衛生センター更新事業						事業開始年度		令和3年度		
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		し尿・浄化槽汚泥処理量	14,284	KL	/ 11,917	/ 12,136	13,426 / 12,377	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定したし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、衛生的な市民生活の提供を図る				
		有機性廃棄物の処理量	0	KL	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	循環型社会形成推進交付金の交付要件				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		予算額に対する執行率	0	%	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	汚泥再生処理施設の事業進捗状況				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	衛生センターは昭和57年3月に竣工して以来、40年が経過しており、主処理施設が老朽化しているため、し尿処理施設の更新を令和12年度年から令和13年度の供用開始を目途に計画を進める。そのためには、喫緊に施設建設候補地の選定を行ない、地元の合意形成を図る必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 67kl/日 令和6年1月供用開始予定											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	品質表示等監視強化事業					事業開始年度						
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-6 消費者対策の充実					5計No.		20601				
	消費生活の安定と充実					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名	商工観光課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務			係名	商工振興係					
実施の背景	消費者が正しい選択をする目安や、商品を正しく使用するため、成分・性能・用途が適正に表示されているか検査する必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	不当表示、不良商品、欠陥不公正販売などを未然に防止し、消費生活の安定を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内事業所					対象者数(全住民に対する割合)					
							1,900 人 (6.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	店舗への立ち入り検査の実施し、消費生活用製品、家庭用品、電気用品、特定液化石油ガス器具等の品質表示等の監視を強化する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
		店舗への立ち入り調査の実施	店舗への立ち入り調査の実施									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	内訳											
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	555 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	千円	人	千円		
総事業費	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		品質表示等監視強化事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		立入検査の事業所数	3	件	/ 5	/ 4	1 / 4	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	監視体制の強化を図る。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	立入検査の事 業所数	千円			555				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市民相談における消費生活苦 情相談件数	25	件	/ 25	/ 25	19 / 25	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	件数減少が一概に被害防止とは言えず 現状維持とする。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	デジタル化やインターネットの普及により消費行動が多様化する中で、生産者の品質表示等の監視を強化し、消費生活の安全を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	消費生活情報広報事業					事業開始年度					
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-6 消費者対策の充実					5計No.		20603			
	消費生活相談の充実及び情報の提供					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	消費者安全法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		商工観光課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名					
実施の背景	多重債務問題をはじめ訪問販売、インターネット等による電子商取引等で消費生活トラブルが発生しており、その内容も巧妙かつ悪質なものとなっている。特に、電子商取引では、機器の操作等に不慣れな青少年及び高齢者における消費者被害が増加している。										
目的 (何をどうしたいのか)	市民へ消費者情報を提供し、加えて、若年層や高齢者等の年齢増に応じた啓発活動を 実施することで、消費者被害の未然防止と拡大防止に努める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
第4次5か年 計画の内容	・消費者情報パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。・学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		パンフレットや広報誌 等での情報発信	パンフレットや広報誌等 での情報発信								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	内訳										
		人件費	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	千円	千円				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	千円	千円			
総事業費	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消費生活情報広報事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市民への情報提供件数	2	件	/ 4	/ 3	2 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的な情報提供により市民へ注意喚起を促す。				
		青少年及び高齢者への啓発件数	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		定期的な実施により注意喚起を促す。				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民への情報提供件数	千円			278			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		消費生活相談件数	25	件	/ 25	/ 25	19 / 25	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		件数減少が一概に被害防止とは言えず現状維持とする。				
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者情報/パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。 ・学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。 									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ○鴨川市 市広報紙掲載 市内高校3年生に啓発資料配布 ○館山市 市広報紙掲載 安全安心メール 街頭啓発資料等配布 ○南房総市 市内イベント(産業まつり、敬老会)、福祉関係者、行政連絡員会議にて啓発物資配布及び相談窓口PR 										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 観光イベント等誘致事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 戦略該当 × 市民提案関連 ×		
上位施策事業名 3-4 観光・リゾートの振興 観光イベント等の充実		5計No. 30410 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 商工観光課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 観光振興係		
実施の背景 市内において、様々な主体が実施するイベントが複数開催され、これによる宣伝効果を得られるとともに、多くの参加者やイベント関係者が、宿泊施設や飲食店を利用することで地域活性化に寄与している。				
目的(何をどうしたいのか) 様々な主体が実施する全国的な知名度を有するイベント等を誘致し、一層の観光誘客を図る。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 各種イベント等主催者		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)	
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 観光イベントを誘致、後援、運営協力を行う。			
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
	● 駅からハイキング ツールドちば ● 房総丘陵トレイルラン ● 南房総みちくさウルトラマラソン		● 観光イベントの誘致、後援、運営協力 ● 駅からハイキング ● チバイクイベント ● 南房総みちくさウルトラマラソン	
	関連事業(同一目的事業等)			
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 千円 千円 千円 千円	
	内訳			
	人件費		担当正職員 人 0 千円 0.2 人 1,111 千円 0.1 人 555 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.2 人 0.1 人 0.0 人	
	総事業費		0 千円 1,111 千円 555 千円 千円 千円	
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 千円 0 0 0 一般財源 0 千円 1,111 千円 555 千円 千円 千円 財源合計 0 千円 1,111 千円 555 千円 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		観光イベント等誘致事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		イベント誘致件数	3	件	/ 0	/ 0	3 / 0	/	/		
		現況値の時点	平成30年度		設定根拠		イベント誘致件数				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たり コスト	総事業費	/	イベント誘致件 数	千円			185			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		関係イベントの入込客数	1,127	人	/ 0	/ 0	523 / 0	/	/		
		現況値の時点	平成30年度		設定根拠		関係イベントによる誘客人数				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	既存イベントについての運営協力を引き続き行い、さらには、集客力のある全国的な知名度を有するイベントを積極的に誘致していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 後援や物品貸出等の運営協力のみで誘致活動はしていない										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	フィルムコミッション推進事業					事業開始年度						
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興					5計No.		30415				
	地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		商工観光課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		観光振興係				
実施の背景	近年制作会社等における地域での撮影は増加傾向にあり、本市もこれら映像作品等の撮影を誘致、支援することにより、地域の知名度やイメージアップを行い観光客の増加や地域活性化を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	映画やCMなどの制作者に対しロケ地の情報提供や支援を行うフィルムコミッションを推進し、本市の宣伝とイメージアップを図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	映像制作会社、市民、観光客、市内事業者、観光施設、遊休施設					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合									
第4次5か年 計画の内容	通年での問合せ対応(ロケ地紹介、撮影協力依頼対応 等)に加え、選ばれるロケ地としての受け入れ体制の構築、作品を活用しての観光プロモーションを実施する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	千円	0 千円	千円	千円						
	内訳											
		担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円	0.1 人	555 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.2 人		0.1 人		0.0 人	千円	人	千円		
総事業費	0 千円		1,111 千円		555 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	1,111 千円	555 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円		1,111 千円		555 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		フィルムコミッション推進事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		撮影誘致又は照会対応等を実施した件数	0	件	/ 0	/ 0	46 / 0	/	/		
		映画・ドラマ等撮影支援件数	43	件	/ 0	/ 0	20 / 0	/	/		
		現況値の時点	平成元年度		設定根拠		問い合わせ件数				
		現況値の時点	平成元年度		設定根拠		撮影の支援実績(地元との調整、同行など)				
		現況値の時点	平成元年度		設定根拠						
		現況値の時点	平成元年度		設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	映画・ドラマ等撮影支援件数	千円			28					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		映画・ドラマ等放映件数	22	件	/ 0	/ 0	20 / 0	/	/		
		経済効果	0	円	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		宣伝媒体として達成した件数				
		現況値の時点	0		設定根拠		撮影に伴う消費額				
		現況値の時点	0		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	現在本市において撮影等に係る誘致活動を積極的に実施していないが、制作会社から撮影に関する問合せは多い状況にある。撮影等の実施に向け連絡調整に時間をかけても、撮影が実施されない、或いは映像作品として公表するといった成果に繋がらない場合も多いが、作品等がメディアで発信された場合の反響は大きい。今後は、公の施設だけでなく民間を含め、撮影に利用可能な施設の確保やロケ地としての素材の情報収集等、撮影の誘致の推進を図る。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度】 館山市 撮影実数98件、決算額0円 南房総市 撮影実数122件、決算額0円										
特記事項	制作会社が直接、民間と調整し、撮影を行っているケースも多く、その場合、市では把握していないケースもあり、全体の撮影実績は上記件数よりも多い。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	インバウンド推進事業		事業開始年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業		戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興		5計No.		30417		
	インバウンドの推進		5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等			この事業の 全体計画				
関係個別計画名			担当課名		商工観光課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		係名		観光まちづくり推進 係		
実施の背景	国内の人口減少による市場縮小を補うため、外国人観光客を誘致することで、観光産業の活性化に繋げる。						
目的 (何をどうしたいの か)	外国人観光客の受入れのため、人材育成、誘客活動等を実施し、通年での誘客の平準化を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	外国人旅行者				対象者数(全住民に対する割合)	
						人 (0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合	
2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	・インバウンドを取り扱っている旅行会社等への誘致活動。・県と連携した誘客活動の実施。・市内事業者との連携。・外国人観光客受入環境整備						
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
	・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動。・県と連携した誘客活動の実施。・市内事業者との連携。・外国人観光客受入環境整備	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進する。 ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動 ・県と連携した誘客活動の実施 ・市内事業者との連携 ・外国人観光客受入環境整備	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した。 ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動				
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	内訳						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
臨時職員等		人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		インバウンド推進事業							事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		外国人宿泊客数	5,159	人泊	/ 5,634	/ 4,024	363 / 3,095	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		政府の外国人観光客誘致による効果					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	外国人宿泊客 数	千円			0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		外国人宿泊客数	5,159	人泊	/ 5,634	/ 4,024	363 / 3,095	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		入国規制解除等に伴う訪日客の増加					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
		/	/	/	/	/	/					
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	外国人旅行者の受入については、新型コロナウイルス感染症の影響による国の海外旅行者の受入制限により、事業の実施ができていないが、今後は、国の制限緩和に伴い、外国人旅行者の受入が再開される見込みがあるため、鴨川観光プラットフォーム株式会社と連携のもと事業の推進を図っていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鴨川版CCRC関連施設誘致事業					事業開始年度		平成28年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興					5計No.		30501			
	医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の 全体計画	平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)				
関係個別計画名	鴨川版CCRC構想					担当課名	企画政策課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	住み続けたいまち づくり係				
実施の背景	本市の医療・福祉産業は、市民の健康な暮らしと地域経済を支える雇用の受け皿として重要であることから、既存の医療・福祉関連事業所の集積を活かし、新たな企業等の誘致を促進する必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉関連分野は、本市にとって必要不可欠な主要産業の一つであり、全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されている現状を活かし、更なる関連施設・事業所の誘致を図ることで、新たな雇用の創出並びに若年者の流入を実現し、市民所得の向上を目指すもの。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	医療・福祉関連産業の法人等					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	内訳										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.2 人	1,111 千円	人	千円	人
臨時職員等		人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計		0.0 人		0.1 人		0.2 人		0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円		555 千円		1,111 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		555 千円		1,111 千円		千円		千円	
	財源合計	0 千円		555 千円		1,111 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川版CCRC関連施設誘致事業						事業開始年度		平成28年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		誘致に関する相談件数	0	0	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	0			設定根拠		0			
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川版CCRC関連施設の立地 数(累計)	0	施設	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		前5か年計画で目標値を達成できなかったため今計画でも同数とする。(計画期			
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
		/	/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されていることから、新たな雇用の創出等を目的とし、更なる関連施設・事業所の誘致に取り組む。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	医療・福祉関連企業等の誘致事業				事業開始年度							
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30502					
	医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	企業立地促進法、鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する 条例、鴨川市地域総合整備資金貸付要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名	商工観光課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	商工振興係						
実施の背景	本市の強みと言える当該産業の集積をさらに促進し、地域経済等の活性化を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	産業集積と雇用の場等の拡充による地域経済等の活性化											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	事業者					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
		・医療・福祉関連分野 の企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信	・医療・福祉関連分野の 企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信									
関連事業 (同一目的 事業等)	企業立地等促進事業											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	内訳											
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	555 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.1 人		0.0 人		千円	人	千円			
総事業費	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		医療・福祉関連企業等の誘致事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数(奨励措置対象企業指定件数)	0	件	/ 0	/ 1	0 / 0	/	/		
		企業立地奨励金の交付件数	1	件	/ 1	/ 0	0 / 0	/	/		
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	/ 1	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。					
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。						
単位当たりコスト	総事業費	/	立地企業及び事業所の増加・拡充件数	千円				-			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		雇用者数(雇用促進奨励金の対象とする増加雇用者数)	0	名	/ 10	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	雇用の促進を量的に表す指標とする。					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	企業立地等促進事業に同じ。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	若年者等就職活動支援事業					事業開始年度							
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	3-6 雇用対策の推進					5計No.		30602					
	多様なニーズに即したきめ細かな就労情報の提供					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等						この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		商工観光課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		商工振興係					
実施の背景	若年者層を中心とした求職者に対して市内就職を支援することにより、本市における人口減少の克服や安定的な雇用を推進する。												
目的 (何をどうしたいのか)	ハローワーク等関係機関や近隣市町と連携を図りながら、特に若年者層を対象とした求職者に向けて就職セミナー等を開催し、都市部への人口流失を防ぎ市内就職率の増加を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)						
							31,439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
		・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信	・地元就職相談会等への支援 ・雇用情報の発信										
関連事業 (同一目的 事業等)	ふるさとハローワーク機能強化事業												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円		0 千円		千円		千円				
	内訳												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円		人		千円
		臨時職員等	人				人				人		千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人		千円
総事業費		0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円			
	財源合計	0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		若年者等就職活動支援事業						事業開始年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		若年者への就職相談会・求人等の情報発信件数	13	件	/ 16	/ 15	5 / 14	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的な情報発信により認知度を高める。				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	総事業費	/	若年者への就職相談会・求人等の情報発信件数	千円			111			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新規卒者の安房管内就職者率	30	%	/ 33	/ 32	33 / 31	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		求人と求職の調和を図り、地元企業への就業を目指す。				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。 市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○安房3市1町×ジョブカフェちば連携 【面接練習セミナーin館山】安房地区の高校3年生を対象とした面接練習セミナー ※参加者5名 ○高等学校指導連絡協議会×安房3市1町×館山ハローワーク連携 【安房地区合同進路セミナー】地元企業による地元高校生向けの進路セミナー ※令和3年度はコロナで実施なし										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	幼児教育の充実				事業開始年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実				5計No.		40101	
	幼児教育の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等				この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		学校教育課/子ども支援課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				係名		管理指導係/ 幼保係	
実施の背景	令和元年度より幼保連携型認定こども園教育・保育要領が実施され、幼児期の学びから児童期の学びへの接続が重要視された。							
目的 (何をどうしたいのか)	幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の学びをつなぐために、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						対象者数(全住民に対する割合)	
							人	(0.0 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣	幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣					
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	
	内訳							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円
臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		幼児教育の充実						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	小学校との交流行事年間開催回数(1園あたり)	3	回	/ 4	/ 4	- / 4	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		3か月に1回を目安としている					
	異文化体験のためのALT、またはCIRの年間派遣回数(1園あたり)	7	回	/ 8	/ 8	8 / 8	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		4月、9月、3月は外の行事もあるため、8回開催。					
	現況値の時点			設定根拠							
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	/ 総事業費		千円								
事業 成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	小学校との交流行事後のアンケートで「たのしかった」と回答した園児の割合	91	%	/ 100	/ 100	- / 100	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加した全園児					
	現況値の時点			設定根拠							
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、小学校との交流行事については、全ての園で見合わせた。ALT等による国際理解教育は予定通り8回実施し、今後も幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、継続して実施することとする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小湊さとうみ学校管理運営事業				事業開始年度		令和4年度					
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進				5計No.		40505					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想を令和元年8月15日策定、基本計画を令和元年9月2日策定 令和元年度に整備工事の基本設計及び実施設計の実施(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業を鴨川市過疎地域自立促進計画(令和2年7月2日一部変更)に位置付け、令和2年度に整備工事着工						
関係個別計画名	小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想及び基本計画、鴨川市過疎地域自立促進計画				担当課名		スポーツ振興課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		スポーツ振興係					
実施の背景	学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校-「学び」、「集まり」、「見つける」場-とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設を整備・運営することにより、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図り、地域活性化を目指す。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数(全住民に対する割合)							
					31,439人 (100.0%)							
	実施方法											
	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)									
	3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容				指定管理者制度を活用して、スポーツ等合宿施設の管理、運営を行う。								
事業内容 (手段、手法など)		R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)						
		○指定管理者制度を導入し、4月から指定管理者による運営及び宿泊事業を開始する。	○宿泊以外の施設供用を実施。 ○指定管理者制度の導入等を検討し、令和5年4月からの宿泊利用の開始を目指す。									
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)			
	事業費合計		22,084千円		0千円		千円		千円			
	内訳		報酬(会計年度職員 6,280千円) 職員手当等(期末手当 612千円) 旅費(費用弁償 292千円) 需用費(消耗品費 694千円、燃料費 60千円、光熱水費 6,000千円) 役務費(通信運搬費 303千円、手数料 16千円) 委託料(各種保守業務等 6,428千円) 使用料及び賃借料(土地借上料 828千円、自動車借上料 300千円) 原材料費(施設整備用材料 110千円) 備品購入費(管理用備品 147千円、施設用備品 14千円) 工事請負費(暗渠排水設置工事 407千円) 備品購入費(施設用備品等 13,882千円)									
	人件費		0人		1.3人		0人		人		千円	
	臨時職員等		報酬は事業賃欄に記載		6.5人		報酬は事業賃欄に記載		人		千円	
	合計		0.0人		7.8人		0.0人		0.0人		千円	
総事業費		0千円		29,304千円		0千円		千円		千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		19,400千円		千円		千円			
	その他特財		千円		2,630千円		千円		千円			
	一般財源		0千円		7,274千円		0千円		千円		千円	
	財源合計		0千円		29,304千円		0千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業						事業開始年度		令和4年度		
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		スポーツ等合宿所宿泊者数(年間)	-	人	/	9,360	-	/	9,360	-	/	2,340
		現況値の時点				設定根拠		90人(1泊あたりの想定利用者数)×104日(年間想定利用日数)				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業 の方向性、課題等	令和5年4月からの宿泊事業の開始に向けて、指定管理者制度の導入の検討と、これに併せた当該施設の設置管理条例の改正、宿泊事業に必要な備品等の購入などについて検討し、準備を進める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会体育施設整備事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×			
上位施策事業名 4-5 スポーツの振興 社会体育施設の整備		5計No. 40509 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例		この事業の全体計画			
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 スポーツ振興課			
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 施設係			
実施の背景 市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。利用者が低迷している施設や老朽化している施設があり、廃止または再整備について、費用対効果を踏まえ、その取り扱いについて検討する必要がある。※大川面運動広場、大山庭球場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館					
目的(何をどうしたいのか) 体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。					
事業概要	対象(誰・何を対象に) (1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)		
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容 社会体育施設の整備				
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)		
	・大川面庭球場改修工事 監理1,100千円 ・大川面庭球場改修工事(コート表層改修、支柱、フェンス改修、排水工等) 76,000千円 ・体育センター改修測量7,000千円		・大川面庭球場改修工事設計3,200千円	・大山庭球場取扱い検討 ・宮運動広場取扱い検討	
	関連事業(同一目的事業等)				
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		
	千円 0 千円 0 千円		千円	千円	千円
	内訳				
	人件費	担当正職員 人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円
		臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円
		合計 0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円 千円	
財源内訳	千円		千円	千円	
	千円		千円	千円	
	千円		千円	千円	
	0 千円		0 千円	0 千円 千円	
	財源合計		0 千円	0 千円	0 千円 千円
	千円		千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会体育施設整備事業						事業開始年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		整備事業(測量、設計及び工事) 実施数	0	件	/ 2	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	事業の実施(実現)を示す指標。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	/ 30,000	/ 29,000	25,180 / 28,500	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。 改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要があるが、廃止の場合も、更地にするためにも費用を必要とする。 当課としては、市民のスポーツ振興を図るために、緊急性・必要性が高いものから、順次、総合運動施設の改修・更新の整備を行っていくこととしたいが、令和4年度については予算計上されていない。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。										
特記事項											

予算事業名		青少年海外派遣事業						事業開始年度					
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略該当	×		市民提案関連	×	
上位施策事業名		4-6 国際交流・地域間交流の推進						5計No.		40602			
		国際姉妹都市との交流の促進						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		鴨川市青少年海外派遣事業実施規則				この事業の全体計画							
関係個別計画名								担当課名		生涯学習課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名					
実施の背景		姉妹都市提携をしているアメリカ合衆国ウィスコンシン州マントワック市に相互交流事業として中・高校生を毎年派遣。青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間の育成に資するとともに、本市の国際交流事業の進展に寄与することから実施している。											
目的(何をどうしたいのか)		青少年を海外へ派遣し、訪問先の青少年との親善及び交流等を通じて、外国の文化、生活並びに姉妹都市の実情を把握することにより、訪問国への友好と理解を深めるとともに、青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成する。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内在住の中学2年生から高校3年生までの中で、当該事業に応募した後、選考試験に合格した生徒						対象者数(全住民に対する割合)		6 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画の内容	青少年海外派遣の推進・国際姉妹都市(アメリカ合衆国マントワック市)との青少年交流の推進											
	事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)							
		マントワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中学生をマントワック市へ派遣する相互派遣を行う。	マントワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中学生をマントワック市へ派遣する相互派遣を行う。										
	関連事業(同一目的事業等)												
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)							
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
	内訳												
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
	合計	0.0 人	人	0.0 人	人	0.0 人	人	千円	千円	人	千円		
	総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
財源	内訳												
	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							

予算事業名		青少年海外派遣事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	10	人	/ 12	0 / 12	0 / 12	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	本市の最大派遣数6人とマニトワック市最大派遣数6人の合計					
		実施要綱の配付学校数	14	校	/ 14	0 / 14	0 / 14	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市内3中学校+市内2高校及び近隣の高校					
		研修会の実施回数	5	回	/ 5	0 / 5	0 / 5	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	月1回×5ヶ月						
	派遣者の人数	6	人	/ 6	0 / 6	0 / 6	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	マニトワック市からの派遣人数と同数						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	説明会参加者数	11	人	/ 12	0 / 12	0 / 12	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	派遣人数の2倍						
	応募生徒数	10	人	/ 12	0 / 12	0 / 12	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	派遣人数の2倍						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康福祉推進計画策定事業				事業開始年度		令和3年度				
		※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 健康福祉施策全般の総合的な推進				5計No.		50101				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		社会福祉法、健康増進法		この事業の 全体計画		0						
関係個別計画名		0				担当課名		福祉課、健康推 進課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務				係名						
実施の背景		令和2年度に策定した令和3年度を計画初年度とする上記計画は、令和7年度に計画期間を満了する。なお、健康増進計画は健康増進法第8条第2項に、また地域福祉計画は社会福祉法第107条規定されている。(地域福祉計画は策定が努力義務化)										
目的 (何をどうしたいの か)		健康増進計画は、誰もがより長く活躍できるような健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、また地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制づくりの構築により地域福祉を推進するための計画であり、総合計画を上位計画として整合を図りつつ、これらを一体的に策定することにより、本市の健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)				
								31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場 合					間接補助の場 合				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	R3年度を計画初年度とする鴨川市健康福祉推進計画(健康増進法に基づく健康づくりの指針となる健康増進計画と、社会福祉法に基づく地域福祉推進に関する地域福祉計画を一体的に策定したもの。)の策定及びR3~R7年度を計画期間とする同計画上の地域福祉計画に係る進行管理及び検証を行い、上記計画策定に反映させる。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康福祉推進計画策定事業						事業開始年度		令和3年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		策定に係る会議	4	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	策定に当たり調査審議する附属機関の 会議回数			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点	0			設定根拠	0			
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		計画の本数(内包、一体化した 計画数)	4	本	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	一体的な計画策定により健康福祉行政 の方向性、取り組みの指針を明らかに			
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3~令和7年度を計画期間とする本計画に係る進行管理及び検証を行う必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・館山市 健康増進計画平成30年度~令和9年度) ・南房総市 地域福祉計画・地域福祉活動計画(令和2年度~令和7年度) 健康づくり推進計画(平成29年度~令和8年度)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)				事業開始年度		平成16年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		40602			
	保健サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務			係名		保健予防係				
実施の背景	生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命の延伸を実現するとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差の縮小を実現する必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	特定健診により生活習慣病の予備軍を見つけ、さらには特定保健指導により生活習慣を改善することで、疾病の発症予防や重症化を防止することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31,439 人		(100.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	医療機関等(一部)・(株)千葉薬品							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸を実現するために、国民健康保険加入者に対する健康診査及び生活習慣病予備軍を対象とした特定保健指導の実施。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	○特定健康診査 2,000人 ○特定保健指導 50人	○特定健康診査 2,000人 ○特定保健指導 50人	○特定健康診査 1,013人 ○特定保健指導 17人	○特定健康診査 995人 ○特定保健指導 22人						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	20,284 千円	8,266 千円	千円	千円				
	内訳		消耗品費164,000円 印刷製本費431,000円 郵便料1,345,000円 電算処理委託料 428,000円 健康診査委託料 17,916,000円	消耗品費165,520円 印刷製本費414,447円 郵便料831,765円 電算処理委託料233,048 円 健康診査委託料 6,621,350円						
	担当正職員	0 人	1.0 人	1.0 人	人	千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人	1.0 人	1.0 人	0.0 人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	25,838 千円	13,820 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	7,074 千円	6,990 千円	千円	千円				
			県:特定健康診査等負担金	県:特定健康診査等負担金						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	1,980 千円	千円	千円	千円				
			他:健康診査自己負担金	他:健康診査自己負担金						
	一般財源	0 千円	16,784 千円	6,830 千円	千円	千円				
財源合計	0 千円	25,838 千円	13,820 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)							事業開始年度		平成16年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		特定健診受診率	29	%	/	60	/	55	16.1	/	50	/
			現況値の時点		平成30年度法定報告		設定根拠		受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。			
		特定保健指導実施率	15	%	/	60	/	53	12.4	/	46	/
			現況値の時点		平成30年度法定報告		設定根拠		必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。			
		現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト	特定健診受診者数	/	総事業費	千円			18					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		特定保健指導実施率	15	%	/	60	/	53	12.4	/	46	
			現況値の時点		平成30年度法定報告		設定根拠		必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	・特定健診は、令和2年度及び令和3年度に中止となった総合検診(集団健診)を再開し、コロナ禍で低下した健診受診率の向上を図る。 ・特定保健指導は、特定健診の結果、生活習慣病のリスクに応じた効果的な保健指導を実施し、若年層からの生活習慣病発症及び重症化予防に努める。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和3年度法定報告 ・特定健診受診率 館山市:23.9% 南房総市:30.4% 鋸南町:30.7% ・特定保健指導実施率 館山市:38.1% 南房総市:15.7% 鋸南町:18.9%										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	特定健診受診率向上				事業開始年度		平成30年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50103			
	保健サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定 保健指導の実施に関する基準			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢 者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		保健予防係				
実施の背景	国は、保険者における医療費適正化に向けた取り組みを支援するため、平成27年に国民健康保険法等の改正を行い保険者 努力支援制度を創設した。保険者は、保険者努力支援制度を活用し予防・健康づくり事業を行い、住民の健康の保持・増進を 図っている。									
目的 (何をどうしたいの か)	個人特性・健康意識等に基づくセグメント分けにより受診勧奨通知を効果的に送り分けることにより、特定健診の受診率向上 を図ることで、保険者による疾病の重症化予防の促進を目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者					対象者数(全住民に対する割合)			
							6,719 人 (21.4 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部) (株)キャンサーズキャン								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合				間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	特定健康診査未受診者に対して健診データベースを活用し受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率向上を目指す。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金 対象事業)	・特定健康診査受診勧 奨 (保険者努力支援 交付金対象事業)	・特定健康診査受診勧奨 (保険者努力支援交付金 対象事業)	特定健康診査受診勧 奨 (保険者努力支援交 付金対象事業)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	4,273 千円	4,253 千円	3,936 千円	3,954 千円				
	内訳		委託料 4,273,000円 (特定健診受診勧奨業 務委託料)	・委託料 4,252,380円 (特定健診受診勧奨業 務委託料)	・委託料 3,935,800円 (特定健診受診勧奨業 務委託)					
	人件費		0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円				
	合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.3 人				
	総事業費	0 千円	5,939 千円	5,919 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	3,978 千円	3,931 千円	3,935 千円					
			保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)	保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)	保険者給付費等交付金 (保険者努力支援制度分)					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	1,961 千円	1,988 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	5,939 千円	5,919 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特定健診受診率向上						事業開始年度		平成30年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		受診勧奨通知発送	延4,100	人	/ 延4,000	/ 延4,000	4,000 / 延4,000	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	セグメント分けにより、受診勧奨通知を効果的に送り分ける。			
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	受診勧奨通知人数	/	総事業費	円			1,479			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		特定健診受診率	29	%	/ 60	/ 55	15 / 50	/	/		
			現況値の時点		平成30年度法定報告		設定根拠	受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。			
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者の特性に応じた勧奨通知の送り分けにより、健康意識の向上を図るとともに行動変容を促す。 ・国保ヘルスアップ事業補助金を申請し、ソーシャルマーケティングを活用した受診勧奨を継続していく。 									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市:実施なし 南房総市:実施あり(保険者給付費等交付金(保険者努力支援制度分)申請) 鋸南町:実施あり(保険者給付費等交付金(保険者努力支援制度分)申請)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	こころの健康づくり事業						事業開始年度		平成23年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実						5計No.		50110			
	保健サービスの充実						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市自殺予防対策計画						担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		保健予防係			
実施の背景	平成28年に「自殺対策基本法」が改正され、平成29年度には「自殺総合対策大綱」が示されており、法に規定する地方公共団体の責務を踏まえ医療提供体制の整備や自殺予防体制の整備を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市自殺予防対策計画に基づき、休養・こころの健康についての知識の普及を図るとともに、自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、市民が健康で生きがいを持って暮らすことができることを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	・休養・こころの健康についての知識の普及を図る ・こころの相談体制の充実											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/70人) ・こころの健康相談実績数(地域保健事業報告/精神保健福祉相談実績数延べ人数250人	・民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携した研修会の実施(年1回/70人) ・こころの健康相談実績数(地域保健事業報告/精神保健福祉相談実績数延べ人数250人	・こころの健康相談実績数(地域保健事業報告/精神保健福祉相談実績数延べ人数311人									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円							
	内訳		-		-							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	555 千円				
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人			
総事業費		0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		千円		千円			
	地方債		0 千円		0 千円		千円		千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		555 千円		555 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		こころの健康づくり事業						事業開始年度		平成23年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		こころの健康に関する研修会実績	1/73	回/人	/ 1/70	/ 1/70	0/0 / 1/70	/	/		
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠	事業の継続				
		こころの健康相談実績(精神保健福祉相談延べ人数)	268	人	/ 250	/ 250	311 / 250	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の継続				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	精神保健福祉相談延べ人数	/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川市の年間自殺者数	7	人	/ 7	/ 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	自殺者の減少				
		睡眠で休養が十分とれていると回答した人の割合(特定健診質問票40~74歳)	75	%	/ 78	/ 77	0 / 76	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	増加				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	睡眠、休養、こころの健康、自殺予防について、健康教育などの様々な機会を通じて知識の普及を図るとともに、地域のつながりの中で心の不調のサインがある人に気付き、必要な相談や支援へとつなげられる体制を整備する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	安房保健所鴨川地域保健センター こころの健康相談										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 市立国保病院の充実</p> <p>※令和3年度一般会計予算のない事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>戦略 ○ 市民提案関連 ×</p>		
<p>上位施策事業名 5-1 保健・医療の充実</p> <p>市立国保病院の充実</p>		<p>5計No. 50116</p> <p>5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>		
<p>根拠法令等 医療法</p>		<p>この事業の全体計画</p> <p>新病院建設事業【基本設計】平成29年度【実施設計】平成30年度【1期工事】令和元年9月~令和3年2月【2期工事】令和3年4月~12月</p>		
<p>関係個別計画名 新鴨川市立国保病院改革プラン</p>		<p>担当課名 国保病院</p>		
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p>		
<p>実施の背景 平成29年度から実施している新病院建設工事を確実に完了させることで、地域の中核医療機関として必要な医療を提供する。また、新病院建設後も、病院事業の実施に当たり、医療機器の更新等必要な投資を継続して行う。</p>				
<p>目的(何をどうしたいのか) ①災害時に市民を支える、②これからの公的医療を推進する、③まちの活性化を支えるという新病院のコンセプトに基づく、医療の提供を目的とする。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に) 市民等、病院建物・機器設備等</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>31439 人 (100.0 %)</p>	
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施 1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p> <p>1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合</p> <p>2貸付(貸付先)</p>			
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>・新病院建設工事 2期工事 ・医療機器等の整備</p>			
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)</p> <p>・医療機器整備等の実施 38,394千円 ・医療機器整備等の実施 38,394千円 ・新病院建設工事 2期工事 283,926千円 ・医療機器整備等の実施 38,394千円</p>	
	<p>関連事業(同一目的事業等)</p>			
<p>コスト</p>	<p>事業費合計 R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)</p> <p>千円 43,859 千円 342,493 千円 千円 千円</p>			
	<p>内訳</p> <p>医療機器整備等の実施 43,859千円</p> <p>・新病院建設工事 2期工事 283,953千円</p> <p>・医療機器整備等の実施 58,540千円</p>			
	<p>人件費</p> <p>担当正職員 0 千円 0.5 人 2,777 千円 1.0 人 5,554 千円</p> <p>臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p> <p>合計 0.0 人 0.5 人 1.0 人 0.0 人</p>			
	<p>総事業費 0 千円 46,636 千円 348,047 千円 千円 千円</p>			
	<p>財源内訳</p> <p>国県支出金 千円 千円 1,482 千円 千円 千円</p> <p>地方債 千円 6,000 千円 211,400 千円 千円 千円</p> <p>その他特財 千円 3,938 千円 106,250 千円 千円 千円</p> <p>一般財源 0 千円 36,698 千円 28,915 千円 千円 千円</p> <p>財源合計 0 千円 46,636 千円 348,047 千円 千円 千円</p>			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市立国保病院の充実							事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	国保病院の開院日数	0	0	/	365	365	/	365	365	/	365	/
		現況値の時点		0		設定根拠		0				
		/		/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠						
		/		/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	外来患者数	0	0	/	34,000	34,501	/	34,000	35,080	/	34,000	/
		現況値の時点		0		設定根拠		0				
	入院患者数 (~R5 70床、R6~52床)	0	0	/	22,000	22,630	/	21,500	17,062	/	21,000	/
		現況値の時点		0		設定根拠		0				
	介護医療院入所者数 (R6~18床)	0	0	/	0		/	0		/	0	/
		現況値の時点		0		設定根拠		0				
自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
今後の事業の方向性、課題等	令和3年度に旧病院の解体及び駐車場の整備が終了し、平成29年度から実施している新病院建設工事が完了した。今後は新病院建設事業に係る企業債の償還が令和6年度から始まるため、入院患者及び外来患者の確保や経費の節減等に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。 また、病院事業を継続的に実施できるように、今後も医療機器の更新を計画的に行っていく必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和3年度決算における近隣公立病院の建設改良費(金額:千円) 南房総市立富山国保病院 77,698 国保鋸南病院 0 いすみ医療センター 81,794 公立長生病院 62,493 君津中央病院 653,110 君津中央病院大佐和分院 4,970											
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	高齢者等見守りネットワーク事業								事業開始年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成								5計No.		50204		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等									この事業の 全体計画				
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画								担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務								係名				
実施の背景	増加する高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で見守り、支え合うネットワークの構築が必要とされるため。												
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者等に対し「さりげない見守り」を行うことを主旨とした協定を事業者と締結するもの。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)									対象者数(全住民に対する割合)		4851 人 (15.4 %)	
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金				直接補助の場合				間接補助の場合			
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結による地域見守り体制の強化												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	・協定の締結・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化			・協定の締結・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化			・協定の締結・協定締結事業所とのネットワーク維持及び強化						
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト			R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
	内訳												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	人	千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
	財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者等見守りネットワーク事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数	17	事業所	/ 0	/ 0	17 / 17	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数	17	事業所	/ 20	/ 19	17 / 18	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数は17企業。締結数を増加を目指し促進する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○富津市 要援護者地域見守り事業 539千円 (要援護者地域見守り協議会委員報酬50千円、要援護者台帳システム委託料489千円)○館山市 たてやま高齢者見守りネット(45事業所)○南房総市 南房総市高齢者見守りネットワーク事業(88事業所)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 生活支援体制整備事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成25年度	
上位施策事業名 5-2 地域福祉の充実 生活支援体制整備事業		5計No. 50208 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画	
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 福祉総合相談センター	
実施の背景 高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ボランティア・社会福祉協議会・介護サービス事業所・民生委員等と連携しながら、日常生活上の支援体制の推進を図る必要がある。			
目的(何をどうしたいのか) 生活支援コーディネーターが、地域での見守りや支えあい体制を構築するため地域住民・地域ボランティア・専門職との関係づくりを行うとともに、地域からの相談を受けて課題解決に向けたコーディネートを行う。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 65歳以上の高齢者		対象者数(全住民に対する割合) 12,348 人 (39.3 %)
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 鴨川市社会福祉協議会 3指定管理(指定管理者)		
	補助金 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)		
	第4次5か年計画の内容 ・地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を行う。・協議の場である地域ケア会議で、民生委員やケアマネジャー等の専門職と、地域課題について話し合う。		
	事業内容(手段、手法など) R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)		
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計 R5年度(予算要求) 千円 5,853 千円 R4年度(当初予算) 千円 5,244 千円 R3年度(決算見込) 千円 千円 R2年度(決算) 千円 千円 R元年度(決算) 千円 千円		
	内訳 ・研修旅費 6千円 ・消耗品費 39千円 ・生活支援体制整備委託料 5,800千円 ・研修負担金 8千円 ・消耗品費 64,020円 ・生活支援体制整備委託料 5,180,528円		
	人件費 担当正職員 0 千円 0.3 人 1,666 千円 0.3 人 1,666 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.3 人 千円 千円		
	総事業費 0 千円 7,519 千円 6,910 千円 千円 千円		
	財源 内訳 国県支出金 千円 3,380 千円 3,028 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 1,127 千円 1,009 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 3,012 千円 2,873 千円 千円 千円 財源合計 0 千円 7,519 千円 6,910 千円 千円 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活支援体制整備事業						事業開始年度		平成25年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		相談件数	55	件	/ 65	/ 60	67 / 55	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る				
		地域ケア会議の出席人数	8	人	/ 8	/ 8	8 / 8	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		相談件数	55	件	/ 65	/ 60	67 / 55	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る				
		地域ケア会議の出席人数	8	人	/ 8	/ 8	8 / 8	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る				
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を行う。協議の場である、地域ケア会議で民生委員やケアマネジャー等の専門職と地域課題について話し合う。地域課題から新たな社会資源をつくり政策につなげることが求められているが、政策につなげるところまではできていない。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を社会福祉協議会と連携し実施している。県内の全部の市町村が行っており、県も生活支援コーディネーターの養成やフォローアップ研修を行っている。										
	地域ケア会議開催回数及び出席人数				相談件数						
	館山市	3回×1人=3人				館山市	把握していない				
	南房総市	2回×2人=4人				南房総市	把握していない				
	鋸南町	2回×2人=4人				鋸南町	9件				
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				事業開始年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子ども・子育て支援全般の総合的な推進				5計No.		50301	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年～令和7	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名			
実施の背景	令和2年3月に策定した「第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～令和6年度)の推進期間において、旧幼稚園や旧保育園がすべて認定こども園へ移行するなど、これまで以上に子育てをしやすい環境が整う一方、母親の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの増加など、引き続き子育て世代への様々な支援が求められているため							
目的 (何をどうしたいのか)	現状を踏まえ、「第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、当該計画では、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援するという視点を継承し、社会環境の変化を踏まえ、鴨川市の子どもの健やかな育ちを総合的に支える支援計画とする。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						対象者数(全住民に対する割合)	
							人	(0.0 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進及び策定。							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた市民アンケートの実施	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)					
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	
	内訳							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業							事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	子ども・子育て支援事業計画の策定	0	0		/	0		/	0		/	
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定				
	子ども・子育て会議の実施	0	回		/	2		/	2	1	/	1
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数				
						/			/		/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/			/		/		
		現況値の時点		設定根拠								
単位当たりコスト		/ 総事業費		千円								
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	子ども・子育て支援事業計画の策定	0	0		/	0		/	0		/	
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定				
	子ども・子育て会議の実施	0	回		/	2		/	2	1	/	1
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数				
						/			/		/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/			/		/		
		現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の令和6年度策定を目指し、令和5年度には必要な調査を実施する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		事業費 館山市 計画策定業務委託料(令和元年決算) 3,212千円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進</p> <p>※令和3年度一般会計予算のない事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成12年度</p>						
<p>上位施策事業名</p> <p>5-4 高齢者施策の充実</p> <p>高齢者福祉等施策全般の総合的な推進</p>		<p>5計No.</p> <p>50401</p>						
<p>根拠法令等</p> <p>介護保険法</p>		<p>この事業の全体計画</p>						
<p>関係個別計画名</p> <p>鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</p>		<p>担当課名</p> <p>健康推進課</p>						
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務</p>		<p>係名</p> <p>介護保険係</p>						
<p>実施の背景</p> <p>・老人福祉法第20条の8、及び介護保険法第117条の規定による。</p>								
<p>目的(何をどうしたいのか)</p> <p>・適切な介護サービス及び地域支援事業を提供するとともに、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送れるようにする。</p>								
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に)</p> <p>本市の40歳以上の介護保険被保険者(適用除外者である第1号(27名)・第2号(26名)は除く)</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>21,786 人 (69.3 %)</p>					
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施 1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部) 計画策定業務は委託</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p>							
	<p>1補助金 直接補助の場合(補助先)</p> <p>2貸付(貸付先)</p>		<p>間接補助の場合(実施主体)</p>					
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>・介護保険運営協議会の開催 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査の実施 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定</p>							
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画)</p> <p>○介護保険運営協議会の開催(3回実施予定)</p> <p>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定</p>	<p>R4年度 (計画)</p> <p>○介護保険運営協議会の開催(2回実施予定)</p> <p>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査(アンケート等)の実施</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>○介護保険運営協議会の開催(1回開催)</p>	<p>R2年度 (実績)</p>	<p>R元年度 (実績)</p>	
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>								
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p> <p>千円</p> <p>5,465 千円</p>		<p>31 千円</p>		<p>千円</p>		<p>千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>介護保険運営協議会委員報酬 70,000円</p> <p>費用弁償 6,000円</p> <p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 4,433,000円</p> <p>郵送料 956,000円</p>		<p>介護保険運営協議会報酬等 31,820円</p>			
	<p>人件費</p>		<p>担当正職員 0 人 千円</p> <p>0.3 人 1,666 千円</p>		<p>0.1 人 555 千円</p>		<p>千円</p>	
	<p>臨時職員等</p>		<p>報酬は事業費欄に記載</p> <p>0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>		<p>0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>		<p>千円</p>	
	<p>合計</p>		<p>0.0 人 千円</p> <p>0.3 人 千円</p>		<p>0.1 人 千円</p>		<p>0.0 人 千円</p>	
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p> <p>7,131 千円</p>		<p>586 千円</p>		<p>千円</p>		
<p>財源</p>	<p>国県支出金</p>		<p>千円</p>		<p>千円</p>		<p>千円</p>	
	<p>地方債</p>		<p>千円</p>		<p>千円</p>		<p>千円</p>	
	<p>その他特財</p>		<p>0</p>		<p>0</p>		<p>千円</p>	
	<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p> <p>7,131 千円</p>		<p>586 千円</p>		<p>千円</p>	
	<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p> <p>7,131 千円</p>		<p>586 千円</p>		<p>千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進						事業開始年度		平成12年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		介護保険運営協議会開催	2~3	回数	/	3	/	2	1	/	2	/	/
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠		通常は年2回開催とし、計画策定の実施年は3回開催				
		アンケート調査実施	3年に1回	回数	/	0	/	1	0	/	0	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		計画策定に向けた基礎調査の実施				
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	40歳以上の市民 (適用除外者除く)	円				26.9				
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度					
	計画の策定	3年に1回	回数	/	1	/	-	0	/	-	/	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		国の基本指針にあった計画策定					
		現況値の時点				設定根拠							
		現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	令和5年度は、本計画の第9期策定の年度である。第9期は、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度に当たるため、高齢者の暮らしを支える体制整備に一層力を入れて取り組む必要がある。 そのためには、令和4年度に住民等を対象としたアンケートを実施し、高い回収率のもと、多くの市民の声を拾い上げ、次期計画に着実に反映させることが重要である。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 高齢者保健福祉計画策定委託料 2,896千円(令和4年度) 館山市 高齢者保健福祉計画策定委託料 4,436千円(令和4年度)												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名 介護予防ケアマネジメント事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成27年度				
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進		5計No. 50402				
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画				
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務		係名 福祉総合相談センター				
実施の背景 介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防・生活支援サービスとして実施しなければならないため。						
目的 (何をどうしたいのか) 介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施し、生活支援の推進を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要支援認定者数及び基本チェックリストで該当した65歳以上の高齢者(令和4年1月現在)		対象者数(全住民に対する割合) 569人 (1.8%)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)	一部居宅介護支援事業所に委託 令和4年度より介護予防給付費と統合			
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)		
		2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して介護予防ケアマネジメントを実施し自立した生活が送れるように取り組んでいく。					
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	
	令和4年度より介護予防給付ケアマネジメントと統合		介護予防が必要な要支援者等に対して介護予防ケアマネジメントを実施し、自立した生活を送れるように支援する。 介護予防ケアマネジメント 1176件			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳	千円	千円	4,960 千円	千円	千円
	人件費	0 千円	0 千円	1,666 千円	千円	千円
	総事業費	0 千円	0 千円	6,626 千円	千円	千円
	財源	千円	千円	1,859 千円	千円	千円
財源内訳	国県支出金			1,859 千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	1,958 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	2,809 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	0 千円	6,626 千円	千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防ケアマネジメント事業						事業開始年度		平成27年度		
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	/ 1,300	/ 1,300	1,176 / 1,300	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	介護予防ケアマネジメント平均実施件数				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	/ 1,300	/ 1,300	1,176 / 1,300	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	介護予防ケアマネジメント平均実施件数				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	介護予防が必要な要支援認定者及び基本チェックリストで該当した65歳以上の高齢者にたいして、在宅で自立した生活を送れるように介護ケアマネジメントを実施する。 * 令和4年度から一般会計へ統合										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	介護予防が必要な要支援認定者及び基本チェックリストにより該当した65歳以上の高齢者が、第一号訪問型サービス及び第一号通所型サービスを利用し、在宅で自立した生活を継続できるようにするための事業であり、県内のほとんどの市町村は行っている。 介護予防ケアマネジメント件数 館山市 2,956件 南房総市 2,581件 鋸南町 383件											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業				事業開始年度		平成27年度		
※令和3年度一般会計予算のない事業		戦略該当		○		市民提案関連		×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50403		
根拠法令等		介護保険法		この事業の全体計画						
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談センター		
実施の背景		介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施しなければならないため。								
目的(何をどうしたいのか)		介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当の者に対して、生活支援サービスの推進を図る。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	要支援認定者数及び基本チェックリストで該当になった65歳以上の高齢者(令和4年1月現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
						569人 (1.8 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)、第一号通所事業(デイサービス)を提供し、自立した生活が送れるよう取り組んでいく。									
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)					
	介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1400件 ②第一号通所事業 800件 ③高額介護予防サービス 70件	介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1400件 ②第一号通所事業 800件 ③高額介護予防サービス 70件	介護予防が必要な要支援者に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)及び第一号通所事業を提供し、自立した生活が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1455件 ②第一号通所事業 824件 ③高額介護予防サービス 68件							
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)	
	事業費合計		千円		55,941 千円		49,793 千円		千円	
	内訳		第一号訪問事業負担金 29,301千円 第一号通所事業負担金 26,400千円 高額介護予防サービス等相当額負担金 120千円 高額医療合算介護予防サービス等相当額負担金 120千円		第一号訪問事業負担金 27,073千円 第一号通所事業負担金 22,596千円 高額介護予防サービス等相当額負担金 124千円					
	人件費		0 千円		555 千円		555 千円		千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		千円	
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	
総事業費		0 千円		56,496 千円		50,348 千円		千円		
財源	国県支出金		20,977 千円		18,672 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		22,096 千円		19,668 千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		15,104 千円		12,008 千円		千円	
	財源合計		0 千円		56,496 千円		50,348 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業						事業開始年度		平成27年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		第一号訪問事業件数	1,400	件	/ 1,400	/ 1,400	1,455 / 1,400	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	サービス提供平均件数				
		第一号通所事業件数	1,100	件	/ 1,100	/ 1,100	824 / 1,100	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	サービス提供平均件数				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		第一号訪問事業	1,400	件	/ 1,400	/ 1,400	1,455 / 1,400	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	サービス提供平均件数				
		第一号通所事業	1,100	件	/ 1,100	/ 1,100	824 / 1,100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	サービス提供平均件数					
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	介護保険法にて予防給付の一部(訪問型・通所型サービス)を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施している。鴨川市では従来型の介護予防通所介護及び従来型の介護予防訪問介護のみを行っている。県はこれらに加えて、住民主体等で訪問型サービス(ホームヘルパー)・通所型サービス(デイサービス)を展開するように話がある。まずは住民主体等でホームヘルパーを行っていくように支援する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	住民主体での訪問型・通所型サービスを行っている市町村は県内でも少ない。安房では鋸南町が訪問型サービスを行っている。従来型での訪問型・通所サービスについては総合事業移行時からのサービスであり、安房地域でも行われている。千葉県内を見てもほとんどの市町村が同様となっている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)				事業開始年度		平成27年度					
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50406					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害 者基本計画				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		保健予防係						
実施の背景	介護保険法において、市町村は、65歳以上の市民を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域介護予防活動支援事業に合致するもので、住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	① 要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止 ② ①による介護保険財政の健全性の確保。特に、本事業においては地域における住民主体の介護予防活動を担うボランティアの育成・支援を実施(介護予防サポーターの育成、住民主体の介護予防活動を行う健康づくり団体への高齢者フォローアップ教室等の開催支援)。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	地域における介護予防活動の支援として、長狭地区健康推進協議会や生活支援・介護予防サポーター等、介護予防に資する地域団体等への活動支援を実施し、地域において介護予防の推進を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・地域介護予防活動支援事業(支援回数 54回/540人)	・地域介護予防活動支援事業(支援回数 52回/520人)	・地域介護予防活動支援事業(支援回数 12回/187人)									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		710 千円		849 千円		千円			
	内訳		講師謝礼120,000円、消耗品費50,000円、印刷製本費42,000円、機械器具借上料449,000円、介護予防用備品費49,000円		会計年度任用職員報酬240,365円、講師謝礼45,000円、費用弁償28,171円、消耗品費22,697円、印刷製本費12,760円、損害保険料14,400円、機械器具借上料448,800円、介護予防用備品費37,224円							
	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円		人		千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載		人		千円
	合計	0.0	人		0.4	人			0.0	人		千円
総事業費		0 千円		2,932 千円		3,071 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		267 千円		318 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		281 千円		335 千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		2,384 千円		2,418 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		2,932 千円		3,071 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)							事業開始年度		平成27年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地域介護予防活動支援事業実績(支援回数・延べ人数)	48/654	回/人	/ 54/540	/ 52/520	12/187 / 50/500	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地域ボランティア等の育成支援実績の向上(回数5%増加)				
		地域ボランティア団体数・人数	5/197	団体/人	/ 6/217	/ 6/217	4/167 / 5/197	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護予防に関する地域ボランティアの増加				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	参加者延べ人数	/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護保険認定者数	2,414	人	/ 2,414	/ 2,414	2,434 / 2,414	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制				
		介護保険新規認定者数	512	人	/ 512	/ 512	557 / 512	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制				
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において3密を避けながらの事業実施となったため、令和2年度と同様に事業実施が困難な状況であった。令和4年度は、各団体等の事情に応じ感染防止対策を行いながら、活動再開のきっかけとなるよう各地区で通いの場(サロン等)の開催を支援するとともに、地域での活動が制約されている介護予防サポーターの取り組みの支援を行ない、活動意欲の低下の防止に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)				事業開始年度		平成27年度					
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50404					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害 者基本計画				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		保健予防係						
実施の背景	介護保険法においては、市町村は、65歳以上の市民を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防普及啓発事業に合致するもので、介護予防活動の普及・啓発を行うもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	① 要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止 ② ①による介護保険財政の健全性の確保。特に、本事業においては、介護予防に係る取組の普及啓発及び実践力の強化を企図し、介護予防教室の開催、栄養改善事業及び普及啓発に係る取組を実施。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市食生活改善協議会(一部)								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	高齢者健康教室や各地区でのサロン、老人クラブ等、高齢者が多く集まる機会を利用してロコモティブシンドロームや低栄養、認知症予防、口腔機能向上等の介護予防に関する知識の普及啓発を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・介護予防普及啓発事業 (健康教育110回/2,100人) (健康相談 88回/1,080人)	・介護予防普及啓発事業 (健康教育105回/2,050人) (健康相談 84回/1,040人)	・介護予防普及啓発事業 (健康教育43回/484人) (健康相談 16回/147人)									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,034 千円		588 千円		千円			
	内訳		消費品費320,000円 印刷製本費109,000円 クリーニング代10,000円 食生活改善推進活動事業 委託料480,000円 介護予防教室業務委託料 90,000円 管理用備品費25,000円		消費品費317,127円(調理用 消耗品、衛生消耗品、プリン タートナー等) 印刷製本費151,305円(フレイ ル予防パンフレット等) 食生活改善推進活動事業委 託料119,090円							
	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円		人	千円	
	臨時職員等	人			0.0	人				人	千円	
	合計	0.0	人		0.4	人			0.0	人	千円	
総事業費		0 千円		3,256 千円		2,810 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		387 千円		220 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		407 千円		232 千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		2,462 千円		2,358 千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		3,256 千円		2,810 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)						事業開始年度		平成27年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		介護予防普及啓発事業実績 (健康教育回数・延べ人数)	113/2,312	回/人	/ 110/2,100	/ 105/2,050	43/484 / 100/2,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	健康教育実績の向上(回数5%増加)					
		介護予防普及啓発事業実績 (健康相談回数・延べ人数)	80/1,197	回/人	/ 88/1,080	/ 84/1,040	16/147 / 80/1,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	健康相談実績の向上(回数5%増加)					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	健康教室及び健康 相談の延べ人数	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		介護保険認定者数	2,414	人	/ 2,414	/ 2,414	2,434 / 2,414	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	増加の抑制					
		介護保険新規認定者数	512	人	/ 512	/ 512	557 / 512	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	増加の抑制					
介護保険認定率(65歳以上)	19	%	/ 19	/ 19	19 / 19	/	/				
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	増加の抑制							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	コロナ禍において3密を避けながらの事業実施となったため、令和2年度と同様に事業実施が困難な状況であった。令和4年度は、各団体等の事情に応じ感染防止対策を行いながら、活動再開のきっかけとなるよう各地区で通いの場(サロン等)の開催を支援するとともに、介護予防知識の普及、啓発に積極的に取組み、コロナ禍の外出自粛により心身機能・生活機能が低下した高齢者の早期把握と早期支援に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)						事業開始年度		平成27年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進						5計No.		50405				
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害 者基本計画						担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		保健予防係					
実施の背景	介護保険法においては、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防把握事業に合致するもので、収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるもの。												
目的 (何をどうしたいのか)	① 要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止 ② ①による介護保険財政の健全性の確保。特に、本事業においては閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるための取組を実施。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民						対象者数(全住民に対する割合)					
								31,439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合									
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	フレイル健診質問票の活用、健康相談等により、生活機能の低下による要支援・要介護となる可能性が高い高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	フレイル健診質問票の活用(実施数 600人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談 88回/1,080人)	フレイル健診質問票の活用(実施数 600人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談84回/1,040人)	フレイル健診質問票の活用(実施数237人) 介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談16回/147人)										
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		25 千円		0 千円		千円				
	内訳		消費品費3,000円、印刷製本費22,000円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,443	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.8	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		4,468 千円		0 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		9 千円		0 千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		0 千円		千円		千円		
	その他特財		千円		10 千円		0 千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		4,449 千円		0 千円		千円		千円		
	財源合計		0 千円		4,468 千円		0 千円		千円		千円		
					地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100						
				地域支援事業支援交付金 27/100、一般会計繰入金		地域支援事業支援交付金 27/100、一般会計繰入金							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)						事業開始年度		平成27年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		フレイル健診質問票の活用数	623	人	/ 600	/ 600	237 / 600	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		フレイル健診質問票の活用を継続する				
		介護予防普及啓発時の健康相談の実施(実施回数/延べ人数)	80/1,197	回/人	/ 88/1,080	/ 84/1,040	16/147 / 80/1,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健康相談実績の向上(回数5%増加)				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	フレイル健診質問票活用数及び健康相談延べ人数	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		介護保険認定者数	2,414	人	/ 2,414	/ 2,414	2,434 / 2,414	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		増加の抑制				
		介護保険新規認定者数	512	人	/ 512	/ 512	557 / 512	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		増加の抑制				
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において3密を避けながらの事業実施となったため、令和2年度と同様に事業実施が困難な状況であった。令和4年度は、各団体等の事情に応じ感染防止対策を行いながら、活動再開のきっかけとなるよう各地区で通いの場(サロン等)の開催を支援するとともに、コロナ禍の外出自粛により心身機能・生活機能が低下した高齢者の早期把握と早期支援に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)				事業開始年度		平成27年度		
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50408		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保険予防係		
実施の背景	介護保険法においては、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域リハビリテーション活動支援事業に合致するもので、介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施するもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	① 要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止 ② ①による介護保険財政の健全性の確保。特に、本事業においては地域における介護予防等の取組を機能強化するため、住民主体による地域サロン等へのリハビリ専門職等の派遣による助言を実施。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							31,439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	理学療法士等と連携し、地域サロンの会場に出向き、ボランティアに対して健康体操実技指導や助言の他、サロン参加者の運動機能や認知機能等の評価を行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	地域リハビリテーション活動支援(支援回数 5回/80人)	地域リハビリテーション活動支援(支援回数 5回/80人)	地域リハビリテーション活動支援(支援回数 0回/0人)						
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	300 千円	0 千円	千円	千円			
	内訳		講師謝礼300,000円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円		
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円		
		合計	0.0 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	1,411 千円	0 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	113 千円	0 千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	119 千円	0 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,179 千円	0 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,411 千円	0 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)							事業開始年度		平成27年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		地域リハビリテーション活動支援事業実績(支援回数・延べ人数)	5/83	回/人	/ 5/80	/ 5/80	0/0 / 5/80	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の継続、支援回数現状維持					
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	参加者延べ人数	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護保険認定者数	2,414	人	/ 2,414	/ 2,414	2,434 / 2,414	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	増加の抑制					
		介護保険新規認定者数	512	人	/ 512	/ 512	557 / 512	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	増加の抑制					
		介護保険認定率(65歳以上)	19	%	/ 19	/ 19	19 / 19	/	/			
現況値の時点	令和元年度			設定根拠	増加の抑制							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において3密を避けながらの事業実施となったため、令和2年度と同様に事業実施が困難な状況であった。令和4年度は、各団体等の事情に応じ感染防止対策を行いながら、活動再開のきっかけとなるよう住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職の派遣について支援していく。また、事業の実施に当っては、医療・介護分野の専門職との連携はもとより、健康づくりに取り組む団体等とも新たに連携し、これまでの普及啓発、支援活動とは違った視点で新たな健康づくりの機会を創出し、高齢者等が主体的に介護予防・フレイル予防に取り組める環境の構築を図る。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 権利擁護事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成20年度					
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進		戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>	市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>				
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画					
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課	5計No. 50410				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 福祉総合相談センター	5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
実施の背景 権利侵害に陥っている高齢者等が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活が出来るよう専門的・継続的な支援が必要となっている。							
目的(何をどうしたいのか) 高齢者等への虐待防止や成年後見制度の利用など、必要な支援を行い、高齢者等が不利益を被ることなく安心した生活が送れるよう支援する。							
事業概要	対象(誰・何を対象に)	65歳以上高齢者数(当該年度4/1現在)					
		対象者数(全住民に対する割合) 12398 人 (39.4 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	権利侵害における相談があった場合、福祉課や医療、福祉、司法等の関係機関と連携し、速やかに虐待の解決に向け対応する。						
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) 高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る	R4年度 (計画) 高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る	R3年度 (実績見込) 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図った	R2年度 (実績) 権利擁護アドバイザー料 2件(弁護士・司法書士)	R元年度 (実績)		
関連事業(同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 66 千円	R3年度 (決算見込) 34 千円	R2年度 (決算) 44 千円	R元年度 (決算) 65 千円	
	内訳		弁護士等アドバイザー料 30千円 消耗品費 27千円 印刷製本費 9千円	消耗品費 25,245円 印刷製本費 8,985円	弁護士等アドバイザー料 15,000円 消耗品費 29,425円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載	0.2 人 1,111 千円 報酬は事業費欄に記載	0.2 人 1,111 千円 報酬は事業費欄に記載	人 千円 報酬は事業費欄に記載	人 千円 報酬は事業費欄に記載	人 千円 報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	1,177 千円	1,145 千円	千円	千円	千円
	財源	千円	38 千円	19 千円	25 千円	千円	千円
内訳	国県支出金		地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%	地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%	地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	13 千円	6 千円	8 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	1,126 千円	1,120 千円	千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	1,177 千円	1,145 千円	千円	千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		権利擁護事業						事業開始年度		平成20年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	/ 150	/ 145	91 / 140	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数				
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	/ 13	/ 13	25 / 13	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度虐待通報件数				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	高齢者人口	/	総事業費	千円			3			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	/ 150	/ 145	91 / 140	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数				
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	/ 13	/ 13	25 / 13	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度虐待通報件数					
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>高齢者の人権や財産を守ることは、超高齢社会において重要な課題である。とりわけ認知症高齢者や高齢者虐待といった相談は複雑化している事例も多く、福祉機関や行政のみの対応ではなく、弁護士や司法書士などの法的な専門機関との連携が重要である。</p> <p>このことから、高齢者の尊厳ある生活を支えていくため、きめ細やかな相談対応ができるよう、今後も継続的に当該事業を実施することが必要である。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>地域包括支援センターの必須事業の一つであり、認知症高齢者や高齢者虐待、消費者被害の防止など、高齢者の権利を擁護するため、様々な相談に対応している。</p> <p>【令和3年度 安房3市1町虐待相談件数】</p> <p>館山市 通報件数32件 (内認定件数20件) 鴨川市 通報件数25件 (内認定件数10件)</p> <p>南房総市 通報件数17件 (内認定件数5件) 鋸南町 通報件数1件 (内認定件数0件)</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					事業開始年度		平成18年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実					5計No.		50411			
	包括的支援事業					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画					担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		福祉総合相談セン ター			
実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設との連携等、地域において、多職種相互の協働等により連携し、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行なうことが必要であるため。										
目的 (何をどうしたいの か)	介護支援専門員などの専門職及び地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進する事により、高齢者に対して専門職と地域住民が関わることで支援の充実を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	介護支援専門員					対象者数(全住民に対する割合)				
							70人 (0.2 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合	2貸付(貸付先)		間接補助の場合				
第4次5か年 計画の内容	介護支援専門員の支援を行ないながら、介護支援専門員などの専門職と地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進することにより、高齢者に対して専門職と地域住民が関わることで支援の充実を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮し続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮し続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮し続けられるように支援する								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	125 千円	40 千円	千円	千円					
	内訳		報償費 15千円 旅費 6千円 負担金、補助及び交付金 104千円	負担金 40千円							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	人 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円				
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	人 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	1,236 千円	1,151 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	72 千円	23 千円	千円	千円					
			地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)	地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	24 千円	7 千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	1,140 千円	1,121 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	1,236 千円	1,151 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							事業開始年度		平成18年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	活動実績	鴨川市ケアマネジャー連絡協議会活動回数	19	回	/ 5	/ 5	23 / 5	/	/			
		ケアマネジャーからの相談件数	22	件	/ 30	/ 30	15 / 30	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ケアマネジャー連絡協議会開催回数						
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ケアマネジャーからの相談件数						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	成果 (目標達成状況)	鴨川市ケアマネジャー連絡協議会活動回数	19	回	/ 5	/ 5	23 / 5	/	/			
		ケアマネジャーからの相談件数	22	件	/ 30	/ 30	15 / 30	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ケアマネジャー連絡協議会開催回数						
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ケアマネジャーからの相談件数						
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	介護支援専門員等の質の向上に努め、介護支援専門員等の専門職及び地域ボランティア等とのネットワークづくりを推進し、高齢者が住みなれた地域で暮し続けることができるように支援する。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	介護支援専門員の資質向上に努め、鴨川市ケアマネジャー連絡協議会と連携し、研修の企画、開催を行う。 開催回数 館山市 27回(役員会及び主任介護支援専門員部会等を含む) 南房総市 研修回数は4回(役員会等は未把握) 鋸南町 開催していない											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域包括支援センターサブセンター事業				事業開始年度		平成25年度						
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 包括的支援事業				5計No.		50412						
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		鴨川市福祉総合 相談センター						
実施の背景	地域包括支援センターを天津小湊保健福祉センター内に設置することにより、天津小湊地区等の住民に対して福祉の向上を図る。												
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)を設置し、地域住民に対して身近な場所において福祉の相談支援を行なう。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワークづくりを推進し、地域づくりや高齢者等への支援の充実を図る。令和4年4月1日~福祉総合相談センター・長狭を国保病院内に設置し、同様の業務を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	天津小湊及び東条地区高齢者数 4,386人 (令和4年4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)			4,386人 (14.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会(一部)									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	天津小湊保健福祉センターに鴨川市福祉総合相談センター天津小湊を、鴨川市立国保病院内に福祉総合相談センター・長狭を設置し、天津小湊地区及び、長狭地区等の住民に対して福祉の相談支援を行なう。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進し、地域作りや高齢者等への支援の充実を図る。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。	事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。	サブセンターに主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士を配置し、福祉の相談対応を行うと共に、ネットワークづくり・地域作りを行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		35,354 千円		22,126 千円		千円				
	内訳				○地域包括支援センターサブセンター事業委託料 22,156千円 【職員人件費】15,920千円 【事業経費】5,230千円 【夜間休日手当】1,006千円 ○地域包括支援センター運営費負担金 13,198千円		地域包括支援センターサブセンター事業委託料 職員人件費 21,093千円 夜間休日手当等 1,033千円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,666	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.3	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		37,020 千円		23,792 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		20,417 千円		12,777 千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		6,806 千円		4,259 千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		9,797 千円		6,756 千円		千円		千円		
	財源合計		0 千円		37,020 千円		23,792 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センターサブセンター事業						事業開始年度		平成25年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	/ 250	/ 250	222 / 250	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	新規総合相談件数				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	/ 250	/ 250	222 / 250	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	新規総合相談件数				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	独居高齢者や認知症高齢者、身寄りのない高齢者等が増えており、身近な相談窓口とするため、令和4年4月～福祉総合相談センターを市内3カ所に設置。 地域包括支援センターの役割を分担し、福祉総合相談センター天津小湊を認知症機能強化型、福祉総合相談センター・長狭を医療介護連携機能強化型、福祉総合相談センターを基幹型地域包括支援センターとした。 多くの課題を抱えた事例も多く、各相談センターと行政の連携が必要となっている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 委託 4カ所(医療法人) 南房総市 市直営1カ所(基幹型)、委託2カ所(社会福祉法人) 鋸南町 町直営1カ所										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>※令和3年度一般会計予算のない事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成27年度</p>					
<p>上位施策事業名</p> <p>5-4 高齢者施策の充実</p> <p>介護保険事業の円滑な運営・推進</p>		<p>5計No.</p> <p>50414</p>					
<p>根拠法令等</p> <p>介護保険法</p>		<p>この事業の全体計画</p>					
<p>関係個別計画名</p> <p>高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画</p>		<p>担当課名</p> <p>健康推進課</p>					
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>福祉総合相談センター</p>					
<p>実施の背景</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステム構築が必要であり、その取組みの一つとして在宅医療・介護連携は必要不可欠。</p>							
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>在宅医療・介護の専門職の関係づくりや地域との連携を図り、医療や介護サービスが利用しやすい環境作りを行う。また、医療や介護に関する身近な相談窓口を設置し、切れ目のない医療介護サービスの提供を目指す。</p>							
事業概要	<p>対象 (誰・何を対象に)</p> <p>65歳以上の高齢者等</p>	<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>12348 人 (39.3 %)</p>					
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p> <p>1補助金 直接補助の場合(補助先)</p> <p>2貸付(貸付先)</p>	<p>1直接実施</p> <p>間接補助の場合(実施主体)</p>					
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>・医療及び介護に関する相談支援及び関係者との意見交換会などを開催する。</p>					
	<p>事業内容 (手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画)</p> <p>・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。</p>	<p>R4年度 (計画)</p> <p>・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。</p>	<p>R2年度 (実績)</p>	<p>R元年度 (実績)</p>	
	<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>						
			<p>R5年度 (予算要求)</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>	<p>R元年度 (決算)</p>
コスト	<p>事業費合計</p>	<p>千円</p> <p>3,128</p>	<p>千円</p> <p>12,671</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>内訳</p>	<p>・謝礼 医療介護連携研修会・普及啓発 129千円</p> <p>・旅費 在宅医療介護連携研修会 5千円</p> <p>・消耗品 トナーカートリッジ等 60千円</p> <p>・使用料 33千円</p> <p>・在宅医療・介護連携推進事業負担金(福祉総合相談センター・長狭) 2,691千円</p> <p>・研修負担金 10千円</p> <p>・安房地域包括ケア連絡会負担金 200千円</p> <p>・謝礼 医療介護連携研修会(12/17)1名分 21,000円</p> <p>・消耗品 トナーカートリッジ等 86,245円</p> <p>・在宅医療・介護連携推進事業負担金(国保病院への連携支援支援室設置)12,524,486円</p> <p>・安房地域包括ケア連絡会負担金 40,000円</p>					
	<p>人件費</p> <p>担当正職員</p> <p>臨時職員等</p> <p>合計</p>	<p>人</p> <p>0</p> <p>千円</p>	<p>人</p> <p>0.3</p> <p>千円</p>	<p>人</p> <p>1,666</p> <p>千円</p>	<p>人</p> <p>0.3</p> <p>千円</p>	<p>人</p> <p>1,666</p> <p>千円</p>	<p>人</p> <p>0.0</p> <p>千円</p>
	<p>総事業費</p>	<p>0</p> <p>千円</p>	<p>4,794</p> <p>千円</p>	<p>14,337</p> <p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
財源内訳	<p>国県支出金</p>	<p>千円</p> <p>1,806</p>	<p>千円</p> <p>7,317</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p> <p>603</p>	<p>千円</p> <p>2,439</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>一般財源</p>	<p>0</p> <p>千円</p>	<p>2,385</p> <p>千円</p>	<p>4,581</p> <p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>財源合計</p>	<p>0</p> <p>千円</p>	<p>4,794</p> <p>千円</p>	<p>14,337</p> <p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		在宅医療・介護連携推進事業						事業開始年度		平成27年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		専門職向け研修会の開催回数 (連携会議含む)	10	回	/ 10	/ 10	7 / 10	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		専門職向け研修会の開催回数				
		一般市民向け啓発	3	回	/ 3	/ 3	0 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		一般市民向けの啓発の実施回数				
		広域研修会の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		広域研修会の開催回数					
	鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績	43	件	/ 50	/ 50	31 / 50	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市立国保病院連携支援室相談件数					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	専門職向け研修会(連携会議・広 域研修含む)	12	回	/ 12	/ 12	7 / 12	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		専門職向け研修会の開催回数					
	一般市民向け啓発	3	回	/ 3	/ 3	0 / 3	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		一般市民向けの啓発の実施回数					
	鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績	43	件	/ 50	/ 50	31 / 50	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市立国保病院連携支援室相談件数						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和4年4月～福祉総合相談センター・長狭へ事業の一部を担ってもらうこととした。 福祉総合相談センター・長狭は地域包括支援センター事業の他、居宅介護支援事業所やヘルパー・訪問看護と連携し、医療介護 連携推進事業を実施する。 感染予防対策をしながら、専門職同士の顔の見える関係作りを行い、専門職向け啓発や一般住民向け啓発については、Web活用 を推進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	安房3市1町の高齢者福祉担当部署で立ち上げた「安房地域包括ケア連絡会」を活用し、取り組んでいる。 ・研修会の開催(一般住民向け・専門職向け) ・安房地域医療・介護事業所リスト ・在宅医療・介護連携上の課題を共有する会議の開催。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家族介護継続支援事業				事業開始年度		平成18年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実				5計No.		50415			
	介護用品(紙オムツ・尿取りパッド)の支給				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務			1自治事務		係名		福祉総合相談センター		
実施の背景	在宅で生活している高齢者等の介護者の負担を軽減する必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	在宅で介護している家族等に対して、介護用品を支給する事により経済的な負担軽減と、介護方法のアドバイス等を行い在宅介護が継続する事を目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内に住民票がある、介護認定で要介護4又は5の認定を受けた方、在宅で介護を受けている方、住民税非課税世帯					対象者数(全住民に対する割合)		528人 (1.7%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	平成30年度より本事業は地域支援事業における任意事業の対象外となった。第8期介護保険事業計画の基本方針に則り、近隣市町村の情報を確認しながら今後の事業のあり方について、事業縮小・廃止に向けた具体的方策を検討する。									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	申請に基づき介護用品の支給を行う。 事業廃止に向け、案内と周知を行う。 ・6月支給対象者 20名 ・9月支給対象者 23名 ・12月支給対象者 26名 ・3月支給対象者 29名	申請に基づき介護用品の支給を行う。 ・6月支給対象者 20名 ・9月支給対象者 23名 ・12月支給対象者 26名 ・3月支給対象者 29名	申請に基づき介護用品の支給を行う。 ・6月支給対象者 19名 ・9月支給対象者 16名 ・12月支給対象者 14名 ・3月支給対象者 15名	・6月支給対象者 20名 ・9月支給対象者 18名 ・12月支給対象者 21名 ・3月支給対象者 23名						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 490		千円 308		千円 405		千円 375	
	内訳		消耗品費 490,000円		消耗品費 307,710円		消耗品費 404,012円			
	人件費	0人 千円	0.1人 555千円	0.1人 555千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0人 千円	0.1人 千円	0.1人 千円	0.0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円	
総事業費	0千円		1,045千円		863千円		千円		千円	
財源 内訳	国庫支出金		283千円		177千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		94千円		59千円		千円		千円	
	一般財源		668千円		627千円		千円		千円	
	財源合計		1,045千円		863千円		千円		千円	
	地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家族介護継続支援事業						事業開始年度		平成18年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		介護用品支給人数(実人数)	27	人	/ 25	/ 26	22 / 27	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	介護用品支給人数(実人数)	/	総事業費	千円				13		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		介護用品支給人数(実人数)	27	人	/ 25	/ 26	22 / 27	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	任意事業の対象外となり、例外的な激変緩和措置として実施している。引き続き、近隣自治体の実施状況を確認しながら、事業の廃止・縮小に向けた具体的方策、代替策等を検討する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和2年7月勝浦市事業廃止 南房総市、館山市、鋸南町、大多喜町、御宿町、いすみ市、茂原市は令和4年度においても事業継続中										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認知症家族介護支援事業				事業開始年度		平成23年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 認知症家族介護支援				5計No.		50418			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談セン ター			
実施の背景	認知症高齢者等を介護している家族はストレスや悩みが多く、在宅介護を続けていけるようにするには、正しい知識の習得と日頃の悩みの共有等が不可欠である。									
目的 (何をどうしたいの か)	認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や、日頃の悩みなどを共有する事により在宅介護が継続できるように介護者の支援を行なう。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者等を介護している家族					対象者数(全住民に対する割合)			
							- 人 (%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		居宅介護支援事業所に一部委託						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩みなどを共有することにより介護者の負担軽減につなげる。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間5回開催 参加者30名	認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間5回開催 参加者30名	認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間1回開催 参加者4名							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	千円	20 千円	10 千円	千円	千円			
		内訳		委託料 20千円	委託料 10千円					
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		人	千円
総事業費	0 千円	20 千円	10 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	12 千円	5 千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	4 千円	1 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	4 千円	4 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	20 千円	10 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症家族介護支援事業							事業開始年度		平成23年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	認知症家族のつどい開催回数	7	人	/	6	/	6	1	/	6	/	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催			
	認知症家族のつどい参加人数	34	0	/	80	/	80	4	/	80	/	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数			
					/		/		/		/	/
	現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/	/
現況値の時点					設定根拠							
単位当たり コスト	/	総事業費	千円									
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	認知症家族のつどい開催回数	7	人	/	6	/	6	1	/	6	/	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催			
	認知症家族のつどい参加人数	34	0	/	80	/	80	4	/	80	/	/
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数			
					/		/		/		/	/
現況値の時点					設定根拠							
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
今後の事業 の方向性、課 題等	認知症等の人を介護している方に集まっていたいただき、意見交換等を行い、認知症の方の介護方法の習得やなやみ等を共有することにより介護負担の軽減につなげる。今年度から認知症当事者の方の意見を発信する場も作っていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	認知症家族のつどい開催回数及び参加人数 館山市 1回開催を予定したが参加者なし 南房総市 開催していない 鋸南町 開催していない											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業)				事業開始年度		平成18年度				
		※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略該当	×		市民提案関連	×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 鴨川市介護相談員事業				5計No.		50417				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		介護保険法		この事業の全体計画								
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター				
実施の背景		介護施設のサービスの質向上を目指すため、介護施設等に入所している要介護高齢者等からの相談や意見等を聞き、施設側に伝える必要がある。										
目的(何をどうしたいのか)		サービス提供者や行政との間に立ち問題解決に向けた手助けをする介護相談員が、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を月に2回程度訪問し、入所者から施設での生活状況等を聞き、施設側に伝える事で施設サービスの向上を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	介護保険施設等(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等)に入所している者 訪問先施設:特別養護老人ホームめぐみの里、特別養護老人ホーム南小町、特別養護老人ホーム千の風・清澄、介護老人保健施設たいよう						対象者数(全住民に対する割合)				
								305人 (1.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
		2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画の内容	介護相談員の人員を維持し、令和3年度以降は訪問回数を各施設月2回とする。市内の特別養護老人ホーム及び老人保健施設の4施設へ派遣を継続し、施設入所者等の介護サービスの適正化を図り、施設側の公正な運営及び介護サービスの質的向上に繋げる。派遣先施設増加に向け人員を確保する。										
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)		
		感染症の感染拡大状況に応じ、訪問・オンラインどちらの面談でも柔軟に対応できるよう、各施設との連携を図る。		オンライン面談で月1回程度実施。訪問活動再開に向けて各施設と調整を図る。 ・オンライン面談の実施(見込み) 面談回数:48回 延べ利用者数:144人 ・掲示物や配布物の作成(見込み) 実施回数:3回		感染予防対策のため訪問活動を中止。オンライン面談に切り替え月1回程度実施。 ・オンライン面談の実施 面談回数:30回 延べ利用者数:88人 ・掲示物や配布物の作成 実施回数:3回		感染症の感染拡大に伴い、訪問活動を中止。オンライン面談開始に向けた環境整備や各施設との調整を実施。 ・オンライン面談開始(令和3年3月~) 面談回数:1回 利用者数:3人				
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
		千円		635千円		344千円		千円		千円		
	内訳			・介護相談員報酬 384千円 ・費用弁償 124千円 ・消耗品費 29千円 ・研修負担金 98千円		・介護相談員報酬 198千円 ・費用弁償 27千円 ・消耗品費 24千円 ・研修負担金 95千円						
		担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円		人	千円
		臨時職員等	人		千円	8.0	人		千円		人	千円
	合計	0.0	人		千円	8.3	人		千円	0.0	人	千円
	総事業費	0千円		2,301千円		2,010千円		千円		千円		
	財源	内訳	千円		366千円		197千円		千円		千円	
			国県支出金		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)					
		千円		千円		千円		千円		千円		
千円		122千円		65千円		千円		千円				
一般財源		0千円		1,813千円		1,748千円		千円		千円		
財源合計		0千円		2,301千円		2,010千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業)						事業開始年度		平成18年度		
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		訪問施設数	4	カ所	/ 5	/ 5	4 / 4	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	普及啓発により訪問施設数の増加を図る。				
		施設の訪問回数(延べ)	59	回	/ 120	/ 120	0 / 96	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	各施設月2回程度の訪問を継続する。				
		オンライン面談回数(延べ)	0	0	/ 0	/ 0	30 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠	各施設月1回程度のオンライン面談を継続する。					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		施設入所者との面接人数	1,135	人	/ 2,280	/ 2,280	88 / 1,824	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	訪問施設数の増加に伴い面接人数の増加を図る。				
			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
			現況値の時点	0			設定根拠	0				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設への訪問活動ができない状況が続いており、代替案としてオンライン面談を実施。身体状況によってオンライン面談ができない利用者もいるため、訪問による相談の再開についても各施設と調整を継続していく。また、施設利用者へ介護相談員の活動を周知するため、掲示物や配布物の作成も併せて実施していく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	介護サービス相談・地域づくり連絡会実施の状況調査参照(調査期間:令和3年11月19日~令和3年12月31日) 事務局調査回答数:305件 ①派遣(訪問)状況 通常通り:6.6%(20件) 規模を縮小して実施:22.3%(68件) 実施していない:71.1%(217件) ②オンラインによる相談活動の実施 実施している:7.9%(24件) 実施していない:91.5%(279件) 無回答:0.7%(2件) ⇒千葉県内でオンラインによる相談活動を実施している自治体:鴨川市のみ											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認知症初期集中支援チーム事業				事業開始年度		平成27年度						
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実				5計No.		50419						
	認知症総合支援事業				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談セン ター						
実施の背景	認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築が必要である。												
目的 (何をどうしたいの か)	初期認知症が疑われる高齢者に対して、認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識を生かしながら、必要な医療や介護サービス等につなげることにより生活が支障なく送れるように支援を行なう。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる方又は認知症の方。 認知症の臨床診断を受けていない方、継続的な医療サービスを受けていない方、適切な介護サービスに結びついていない方、介護サービスが中断している方						対象者数(全住民に対する割合)					
								1,852人 (5.9 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識をいかしながら、必要な医療や介護サービス等につながるにより住み慣れた地域で生活が支障なく送れるように支援する。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスや相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスや相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスや相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスや相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		192 千円		80 千円		千円				
	内訳		報償費 135,000円 旅費 12,000円 委託料 45,000円		報償費 80,000円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,666	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.3	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		1,858 千円		1,746 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		110 千円		46 千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		36 千円		15 千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		1,712 千円		1,685 千円		千円		千円			
	財源合計	0 千円		1,858 千円		1,746 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症初期集中支援チーム事業							事業開始年度		平成27年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	/ 35	/ 35	14 / 35	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認知症初期支援チームにおける平均支援件数						
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	/ 0	/ 6	6 / 6	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	チーム員会議開催回数(2ヶ月に1回)						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	/		総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	/ 35	/ 35	14 / 35	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認知症初期支援チームにおける平均支援件数						
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認知症初期支援チームにおける平均支援件数						
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	認知症の早期発見に至らないことが多く、重症化となつてからの相談となることが多いため、相談窓口の周知が必要となっている。 千葉県認知症疾患医療センターとなっている東条メンタルホスピタル等、関係機関と連携を図りながら、対応をしていく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成28年度までに全ての市町村に設置することとなっており、千葉県内は全て設置済。 各市町村で会議の開催方法は違うものの、年数回開催し、認知症の方の支援方法等を検討している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認知症地域支援・ケア向上事業				事業開始年度		平成27年度		
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 認知症総合支援事業				5計No.		50420		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談セン ター		
実施の背景	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、必要な医療、介護サービス等が連携したネットワークを形成し、認知症の方に対して効果的な支援が行なわれる体制を構築し、認知症ケアの向上を図るための取組みが必要である。								
目的 (何をどうしたいの か)	認知症高齢者への支援の充実を図るため、市内2カ所(福祉総合相談センター及び福祉総合相談センター・天津小湊)に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行ない、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援を行なう。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認知症の方、認知症の方を介護している家族				対象者数(全住民に対する割合)			
						1,852 人 (5.9 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	認知症高齢者への充実を図るため、市内2カ所に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行ない、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応						
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	82 千円	50 千円	千円	千円			
	内訳		旅費 12,000円 消耗品費 30,000円 研修費負担金 40,000円	需用費 50,490円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	千円	千円		
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	千円	千円		
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	千円	千円		
	総事業費	0 千円	637 千円	605 千円	千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	48 千円	29 千円	千円	千円			
			地域支援事業交付金(国 38.5%、県19.25%)	地域支援事業交付金(国 38.5%、県19.25%)					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	16 千円	9 千円	千円	千円			
			一般会計繰入金	一般会計繰入金					
	一般財源	0 千円	573 千円	567 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	637 千円	605 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症地域支援・ケア向上事業						事業開始年度		平成27年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		認知症に関する相談件数	50	件	/ 50	/ 50	10 / 50	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	新規認知症に関する相談件数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	新規認知症に関する相談件数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		認知症に関する相談件数	50	件	/ 50	/ 50	10 / 50	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	新規認知症に関する相談件数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	新規認知症に関する相談件数					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	早期の相談につながるよう、相談窓口の周知や、地域の見守り体制の構築の検討が必要。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	平成30年度全ての市区町村に認知症地域支援推進員の配置が義務づけられている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)						事業開始年度		平成19年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進						5計No.		50421			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	介護保険法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画						担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		福祉総合相談セ ンター			
実施の背景	年々増加している認知症高齢者や家族を支援するため、地域住民が認知症高齢者への正しい知識を理解し、認知症になっても安心して暮らせる地域とするため講座を開催する。											
目的 (何をどうしたいのか)	認知症に対する正しい知識を啓発させるために、市民に対して認知症サポーター養成講座を開催する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等						対象者数(全住民に対する割合)				
								人		(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		居宅介護支援事業所・認知症認定看護師・地域包括支援センターに一部委託								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 (補助先)		2貸付(貸付先)				間接補助の場合 (実施主体)				
第4次5か年 計画の内容	認知症高齢者本人及び家族に対して支援を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サポー ター養成講座を行い、認知 症高齢者への正しい理解 や認知症の方への接し方 等を伝える。 年間8回 350名の認知症 サポーターを養成	認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サポー ター養成講座を行い、認知 症高齢者への正しい理解 や認知症の方への接し方 等を伝える。 年間8回 350名の認知 症サポーターを養成	認知症の方が住み慣れた 場所で生活できるように地 域の方に認知症サポー ター養成講座を行い、認知 症高齢者への正しい理解 や認知症の方への接し方 等を伝える。 年間9回 298名の認知症 サポーターを養成									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	152 千円	113 千円	千円	千円						
	内訳		需用費 77千円 委託 料 75千円	需用費 93千円 委託料 20千円								
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	千円	千円					
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	千円	千円					
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	千円	千円				
総事業費	0 千円	1,263 千円	1,224 千円	千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	88 千円	64 千円	千円	千円						
			地域支援事業交付金(国 39.5%/県19.5%)	地域支援事業交付金(国 39.5%/県19.5%、保険料23%)								
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	29 千円	21 千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	1,146 千円	1,139 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円	1,263 千円	1,224 千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)						事業開始年度		
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連
								平成19年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	/ 350	/ 350	298 / 350	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける			
		認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける			
		認知症サポーター養成講座開催回数(委託分)	7	回	/ 4	/ 4	5 / 5	/	/	
単位当たりコスト		総事業費		千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	/ 350	/ 350	298 / 350	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける			
		認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける			
		認知症サポーター養成講座開催回数(委託分)	7	回	/ 4	/ 4	5 / 5	/	/	
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等に認知症サポーター養成講座を行い、認知症に対しての偏見をなくし、認知症の方でも在宅で安全、安心して過ごしていただけるような地域づくりを行う。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	認知症の方でも、在宅で安全にかつ安心して暮らせるような地域づくりを行う事業。全国の市町村で行っている。 館山市 開催回数 1回 参加人数17名 南房総市 開催回数 4回 参加人数41名 鋸南町 開催なし									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 高齢者孤立防止事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 戦略 該当 ○ 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援		5計No. 50423 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の全体計画	
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画		担当課名 福祉課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務		係名	
実施の背景 ひとり暮らし高齢者世帯等が在宅でいつまでも安心して暮らせるように支援を行うもの。			
目的(何をどうしたいのか) 適切な福祉サービスへの連携、孤独感の解消が図れるよう、ひとり暮らし高齢者等の自宅に月1回以上、安否確認として訪問するもの。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) ひとり暮らし高齢者世帯等		対象者数(全住民に対する割合) 4851 人 (15.4 %)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 鴨川市社会福祉協議会 3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容 ひとり暮らし高齢者世帯等への訪問による安否確認を行う。		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		
	事業費合計 千円 0 千円 2,591 千円		千円
	内訳 (介護特会 2205千円)・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料2,172千円・消耗品33千円 ・鴨川市社会福祉協議会への事業委託料(2560千円)・消耗品(31千円)		
	担当正職員 人 0 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人		人 0 千円 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人
	総事業費 0 千円 0 千円 2,591 千円		千円
財源	国県支出金 千円		千円
	地方債 千円		千円
	その他特財 千円		千円
	一般財源 0 千円		2,591 千円
	財源合計 0 千円 0 千円 2,591 千円		千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者孤立防止事業						事業開始年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間訪問回数	8,107	件	/ 8,100	/ 8,100	8,658 / 8,100	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間訪問回数の現状維持を図る			
		訪問対象世帯数	575	世帯	/ 0	/ 0	575 / 575	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				現況値の時点		設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
			年間訪問回数	8,107	件	/ 0	/ 0	8,658 / 8,100	/	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間訪問回数の現状維持を図る			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯の孤立化防止への住民理解を深め、地域での生活を安心して継続できるようにするため現行どおり継続する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	未実施(館山市・南房総市)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域自立生活支援事業(配食サービス事業)				事業開始年度		平成16年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 配食サービスの促進				5計No.		50424			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター			
実施の背景	独居高齢者や高齢者世帯などが、住み慣れた地域で自立した在宅生活が継続できるよう、食の自立に向けた支援を行う必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	食生活の自立を図り在宅生活が送れるように支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内に住所を有し、心身の障害や傷病等の理由により食事の調理が困難な者であって、次に該当する者。 ①65歳以上の1人暮らしの高齢者 ②65歳以上の高齢者のみの世帯 ③心身障害者(手帳所持)のみの世帯				対象者数(全住民に対する割合)				
						12348 人 (39.3 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市社会福祉協議会						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの取れた食事の支援とともに、安否の確認を実施。 ・介護支援専門員等と連携を図りながら、食の自立に向けての支援の実施。 									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 [計画] 利用者数(実人数):85人 延べ配食数:9,361食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 [計画] 利用者数(実人数):80人 延べ配食数:8,995食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 利用者数(実人数):70人 延べ配食数:6,069食 (内訳) 常食:2,570食 常食・汁なし:736食 副食のみ:2,763食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 利用者数(実人数):67人 延べ配食数:7,013食 (内訳) 常食:2,324食 常食・汁なし:1,257食 副食のみ:3,432食						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	12,054 千円	10,196 千円	千円	千円				
	内訳		・消耗品 3千円 ・郵便料 41千円 ・口座振替等手数料 6千円 ・口座振替委託料 4千円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 12,000千円	・郵便料 32千円 ・口座振替等手数料 4千円 ・口座振替委託料 2千円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 10,158千円						
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	人 千円	人 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
	合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.0 人	人	千円	人	千円	
	総事業費	0 千円	14,276 千円	12,418 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	4,958 千円	4,571 千円	千円	千円				
			地域支援事業交付金(国38.5% 県19.25%)	地域支援事業交付金(国38.5% 県19.25%)						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	5,122 千円	3,803 千円	千円	千円				
			利用料、一般会計繰入金	利用料、一般会計繰入金						
	一般財源	0 千円	4,196 千円	4,044 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	14,276 千円	12,418 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(配食サービス事業)						事業開始年度		平成16年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		利用者数(実人数)	80	人	/ 150	/ 150	70 / 150	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数			
		延べ配食数	7,000	食	/ 29,000	/ 29,000	6,069 / 29,000	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		利用者数(実人数)	80	人	/ 150	/ 150	70 / 150	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数			
		延べ配食数	7,000	食	/ 29,000	/ 29,000	6,069 / 29,000	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	社会福祉協議会のコーディネーターと連携し、アセスメントやモニタリング訪問を実施。ケアマネジャーとの連携をさらに図るため、ケアプランの提出を依頼し、生活状況や健康状態に合わせた配食の提供ができるよう取り組んだ。利用希望者の減少がみられていた「常食・汁なし」については、現状の利用者に聞き取りを行った上で内容を見直し、令和4年度から「常食・汁なし」を廃止予定。(令和3年度利用者のうち、希望者には同内容での配達を継続。)また、民間弁当業者の状況についても把握し、必要に応じた社会資源の検討も継続して実施予定。新型コロナウイルス感染症への対応は、状況に応じ関係者と相談の上、今後も柔軟に対応していく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市・館山市・木更津市・勝浦市で高齢者等に向けた配食サービスを実施。鴨川市以外は民間弁当業者へ委託している。民間への委託は委託料が抑えられる反面、公募しても業者が集まらなかったり、業者の入れ替わりが激しい等の状況がある。鴨川市内でも宅配を実施している民間業者はあるが、人手不足や燃料費の高騰により事業継続が難しい状況が続いており、廃業や宅配の中止をする業者が増加している。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 介護給付等費用適正化事業 ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成12年度						
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進		5計No. 50407 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7						
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画						
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		担当課名 健康推進課						
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務		係名 介護保険係						
実施の背景 ・介護保険法第115条の45第3項第1号の規定による。								
目的(何をどうしたいのか) ・高齢化の進行に伴う要介護認定者増に対応した介護保険給付の適正化による円滑な事業運営を行う。								
事業概要	対象(誰・何を対象に) ・要支援、要介護認定者 ・介護サービス事業所 ・居宅介護支援事業所 等	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 (7.7 %)						
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)	1直接実施						
		トーテックアメニティ(株)						
		直接補助の場合(補助先)						
		間接補助の場合(実施主体)						
		介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営						
	第4次5か年計画の内容							
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) 介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営	R4年度 (計画) 介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営	R3年度 (実績見込) 介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営				
	関連事業(同一目的事業等)							
	コスト	事業費合計 千円		R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 1,817 千円	R3年度 (決算見込) 1,691 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
内訳		普通旅費 12,000円 消耗品費 35,000円 印刷製本費 114,000円 郵便料 336,000円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円		普通旅費 0円 消耗品費 0円 印刷製本費 72,160円 郵便料 298,936円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円				
担当正職員 人 0 千円		0.5 人 2,777 千円		0.3 人 1,666 千円		千円		
臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		千円		
合計 0.0 人		0.5 人		0.3 人		0.0 人 千円		
総事業費 0 千円		4,594 千円		3,357 千円		千円		
国県支出金 千円		1,050 千円		976 千円		千円		
地域支援事業交付金		千円		千円		千円		
地方債 千円		千円		千円		千円		
その他特財 千円		350 千円		325 千円		千円		
一般財源 0 千円		3,194 千円		2,056 千円		千円		
財源合計 0 千円		4,594 千円		3,357 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護給付等費用適正化事業						事業開始年度		平成12年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		給付費のお知らせ発送	3,666	件	/ 4,000	/ 4,000	4,094 / 4,000	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	直近の発送数(1833)×2回分					
		ケアプランの点検(現地指導)	0	件	/ 4	/ 4	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	実施予定の件数					
		居宅介護支援事業所への集団指導の実施	0	回数	/ 2	/ 2	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	実施予定の件数					
単位当たりコスト	年度末の要支援要介護認定者数	総事業費	千円			694					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		給付費の抑制(居宅介護サービス給付費)	1,321,247	千円	/ 0	/ 0	1,334,569 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	要介護の居宅サービス年間給付額					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>今後も介護サービスに対するニーズは更に増加すると見込まれる中、本市では、鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、7項目の取組みを推進している。7項目の内容は次のとおり。①要介護(要支援)認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③住宅改修や福祉用具の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検 ⑤介護給付費通知 ⑥給付実績の活用 ⑦事業者に対する指導の実施</p> <p>令和3年度における居宅介護支援事業所への現地指導については、新型コロナウイルス感染拡大により十分な取組みがなされていない状況であった。しかしながら、令和4年度については、認定調査員の認定調査の資質向上のための研修の実施や適正化システムを利用した給付のチェック、また、今後感染が再度拡大した場合は、オンラインを活用した指導を考慮していく。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】	1 ケアプランの点検 5件実施 2 介護給付費通知 年1回									
	【館山市】	1 ケアプランの点検 1件実施 2 介護給付費通知 年2回									
		* 両市とも令和3年度の状況									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業) ※令和3年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 令和2年度				
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進		戦略該当 ×	市民提案関連 ×			
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画				
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課	5計No. 50416			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務		係名 福祉総合相談センター	5か年計画上の事業期間(令和) 3~7			
実施の背景 認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、早期発見・安全に保護をすることが必要である。						
目的(何をどうしたいのか) 認知症高齢者の中には徘徊により、帰り道が分からなくなってしまうことがあるため、事前に徘徊高齢者の情報を登録し、発見者がQRコードを読み込むと、家族等に発見場所の情報がメールで届き、発見者と家族等がスムーズに連絡が取り合え、保護をすることを目的に、QRコード付見守りシールを配布する。						
事業概要	対象(誰・何を対象に) 認知症と診断され、在宅で生活をしている方	対象者数(全住民に対する割合) 1852 人 (5.9 %)				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)				
	第4次5か年計画の内容 認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、かつ地域において早期発見につなげるために徘徊高齢者の見守り登録の仕組みを作る。					
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) ・QRコード付シール(1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携	R4年度 (計画) ・QRコード付シール(1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携	R3年度 (実績見込) ・QRコード付シール(1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携		
	関連事業(同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 73 千円	R3年度 (決算見込) 36 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳		需用費 73,000円	需用費 36,190円		
	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	628 千円	591 千円	千円	千円
財源	国県支出金	千円	42 千円	20 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	14 千円	6 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	572 千円	565 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	628 千円	591 千円	千円	千円
	内訳		地域支援事業交付金(国39.5%/県19.25%)	地域支援事業交付金(国39.5%/県19.25%)		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業)						事業開始年度		令和2年度	
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	認知症徘徊登録者数	7	人	/ 30	/ 30	5 / 30	2 /	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	市民に周知を行い、早期発見に努める				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	認知症徘徊登録者数	7	人	/ 30	/ 30	5 / 30	2 /	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年11月～開始事業				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	年に数件認知症高齢者の徘徊があり、徘徊時の早期発見・早期保護の目的で事業を実施。 この事業は市民の方々の協力が必要となるため、更なる住民への啓発が重要となる。 今後も市民、企業、公共機関等に啓発活動を行っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	安房3市1町で事業開始したため、同時に啓発活動を行った。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害福祉計画策定事業						事業開始年度				
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者施策の推進						5計No.		50501		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		5		
根拠法令等		障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法				この事業の 全体計画						
関係個別計画名		障害者(児)福祉総合計画(3~5)						担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務						係名		障害福祉係		
実施の背景		国は2013(H25)年からの障害者基本計画において「地域社会における共生」「差別の禁止」「国際的協調」を掲げ、「障害者の自己決定の尊重」を明記した。本市では2017(H29)年の障害者総合支援法・児童福祉法の改正を受け、2018(H30)年度から障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画・第5次障害福祉計画・第1次障害児福祉計画)を策定している。										
目的 (何をどうしたいのか)		地域共生社会を目指す地域福祉の実現に向けた、本市の障害者施策の総合的な指針とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者・児						対象者数(全住民に対する割合)				
								1,733 人 (0.1 %)				
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	令和5年度に、令和6年度からの障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画(R6~11)、第7次障害福祉計画(R6~8)、第3次障害児福祉計画(R6~8))の策定業務を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・障害福祉計画策定業務委託料 3,124千円 ・その他 348千円	障害者(児)福祉総合計画の進行管理及び検証	障害者(児)福祉総合計画の進行管理及び検証									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害福祉計画策定事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		計画策定に係る協議回数		回	/	/	0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		充実した協議を行うことの出る回数を設定する			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		施策の体系項目数		項目	/	/	0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地域共生社会に向け施策の体系を整える			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和5年度に「鴨川市障害基本計画」及び「鴨川市第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	法定により策定が義務付けられている計画のため、各自治体において策定										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	医療型児童発達支援センター整備事業					事業開始年度						
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進					5計No.		50507				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~4				
根拠法令等	児童福祉法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	障害福祉計画・障害児福祉計画(3~5)					担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					係名		障害福祉係				
実施の背景	2017(H29)年に市内に初めて児童発達支援事業所が開設されたことにより、障害児通所サービスを身近な地域で受けることが出来るようになった。しかしサービス供給量は依然不足している。また、医療的なケアを必要とする児童を専門的に受け入れるサービス事業所については未整備である。											
目的 (何をどうしたいのか)	サービス供給量不足の解消と医療的ケアを必要とする児童の発達支援や放課後等デイサービス等の支援も可能とするため、また、安房圏域に1か所は必要とされている障害児支援の拠点となる児童発達支援センター機能も整えるため、医療型児童発達支援センターを整備する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者・児					対象者数(全住民に対する割合)					
							1,733 人 (0.1 %)					
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金				直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	令和3年度に医療型児童発達支援センターを設置する事業所を企画提案方式(プロポーザル方式)により選定し、令和4年度に整備をする。令和5年度から事業を開始することを目指す。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
		医療型児童発達支援センターの整備。 ・施設整備費補助金 5,000千円 (10,000千円×1/2)	提案方式(プロポーザル方式)により事業所を選定。									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
		内訳										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		医療型児童発達支援センター整備事業						事業開始年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	活動実績	医療型児童発達支援センターの整備を支援する	0	施設	/	/	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	成果 (目標達成状況)	医療型児童発達支援センターの整備	0	施設	/	/	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	3市1町で、単独で整備か広域で整備するか、また、課題の抽出と共有を図るための議論の場を設けることを検討中									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	3市1町で、単独で整備か広域で整備するか、また、課題の抽出と共有を図るための議論の場を設けることを検討中										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活相談、自立支援の充実				事業開始年度		平成28年				
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実				5計No.		50601				
	低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		福祉課、健康 推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名						
実施の背景	生活に困りごとを抱えた生活困窮者や低所得者の支援に対応するため、状況把握しながら適切な援護が必要。										
目的 (何をどうしたいの か)	生活困窮者や低所得者の安定した生活と自立を支援する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現 に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 (1.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	①生活困窮者、低所得者の自立を図るため、活用できる各種福祉政策や資金貸付制度などの周知に努める ②民生委員及 び社会福祉協議会などと連携し、就労や日常生活に対する相談・支援体制の充実に努める。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		【3-1-1-56 生活困窮 者自立支援事業へ移 行】	生活保護や生活困窮状 態に至るリスクの高い者 に対し、各種制度を活用 し就労等に結びつけるこ とで、生活の自立を促し た。 ・生活困窮に関する年間 相談件数 624件								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円					
	内訳										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人
合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		
総事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	財源合計	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活相談、自立支援の充実							事業開始年度		
		※令和3年度一般会計予算のない事業							平成28年		
				戦略 該当	×		市民提 案関連		×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		生活困窮相談件数		29	件数	/ 29	/ 29	61 / 29	/	/	
		現況値の時点		令和元年		設定根拠		相談・支援体制の充実			
						/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		生活保護相談件数		52	件数	/ 52	/ 52	69 / 52	/	/	
		現況値の時点		令和元年		設定根拠		相談・支援体制の充実			
						/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
						/	/	/	/	/	
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	【※令和4年度以降 3-1-1-56 生活困窮者自立支援事業へ移行】 引き続き、生活困窮に至るリスクの高い人や生活困窮者に対して、包括的な相談から生活全般の支援を行い、生活困窮者等が自立した生活を送れるよう支援する必要がある。また、庁内連携や多機関協働に取り組み、支援体制の整備を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和3年度安房地区生活困窮者自立支援機関実務者会議資料より抜粋) 令和2年度 生活困窮相談受付件数 館山市:149件、南房総市143件、鴨川市82件、鋸南町14件 (千葉県からの情報提供「生活保護速報」より抜粋) 令和4年3月時点 被保護実世帯数、保護率 館山市:546世帯、14.08‰ 南房総市:292世帯、9.46‰ 鴨川市:239世帯、8.71‰ 鋸南町:61世帯、10.48‰									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業				事業開始年度		平成19年度									
		※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略該当	×	市民提案関連	×								
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.		60204									
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等		鴨川市パブリックコメント手続実施要綱		この事業の全体計画													
関係個別計画名						担当課名		総務課									
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		行政係									
実施の背景		パブリックコメント制度は、市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図る制度であり、市民との協働によるまちづくりの推進に資する。															
目的(何をどうしたいのか)		市民の市政への参画の機会の拡充を図る。															
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民等				対象者数(全住民に対する割合)											
						31439 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。 ※パブリックコメントの対象 ①市の基本的な事項を定める計画、指針及び条例 ②市民の権利を制限し、又は市民に義務を課す内容を含む条例 ③市が必要と判断したもの																
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)												
	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。	パブリックコメントの対象となる計画、条例案等を定めるため、事前にその案を公表して、市民から意見を募集した。	パブリックコメントの対象となる計画、条例案等を定めるため、事前にその案を公表して、市民から意見を募集した。													
関連事業(同一目的事業等)																	
コスト	事業費合計	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)											
		千円	千円	千円	千円	千円											
	内訳																
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円
臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載
合計	0.0	人	0.0	千円	0.0	人	0.0	千円	0.0	人	0.0	千円	0.0	人	0.0	千円	
総事業費	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
財源	内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	財源合計	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業						事業開始年度		平成19年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		パブリックコメント手続実施件数	5	件	/	/	4 / 4	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
		現況値の時点				設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠	0				
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間意見提出人数	0	人	/	/	12 / 4	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	年間の人数として1案件当たり1人に相当する人数を目標とする。				
		現況値の時点				設定根拠	0				
		現況値の時点				設定根拠	0				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図るため、適正な制度の運用を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度パブリックコメント実施件数(近隣自治体実績値)／南房総市4件、勝浦市4件、木更津市13件、君津市7件										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公共施設等の総合的な管理の推進					事業開始年度		令和2年度			
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進					5計No.		60401			
	ファシリティマネジメントの推進					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の 全体計画		H28年度に総合管理計画を策定し、R22年を目標年次として取組を進めている。また、R2年度に施設類型別の具体的な実行計画となる個別施設計画を策定するとともに、これを踏まえた総合管理計画の見直しを行う。			
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画					担当課名		管財契約課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		公共施設マネジメント室			
実施の背景	人口減少により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されること踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点に立って公共施設等の総合かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を定める「鴨川市公共施設等総合管理計画」を平成29年2月に策定した。この計画の基本方針の実現に向けた取組みを推進する必要性がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正化と効率的な管理運営を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市が保有する公共施設(206施設503棟、16.1万㎡)					対象者数(全住民に対する割合)				
							0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容	鴨川市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく管理の実施等									
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	公共施設等個別施設計画策定及び総合管理計画改訂に係る支援業務 18,095,000円 (教育費執行分を含む契約金額の総額 26,785,000円)						
関連事業 (同一目的 事業等)	○教育委員会事務局事務費 長寿命化計画策定業務委託料 8,690千円(学校、公民館等、教育員会所管施設分)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	153 千円	0 千円	18,095 千円		千円				
	内訳		謝礼金 150千円 会議費 3千円		公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料 18,095,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	1.5 人 8,331 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円		千円			
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		千円			
		合計	0.0 人	1.5 人	0.0 人	0.2 人 1,120 千円		千円			
総事業費	0 千円	8,484 千円	0 千円	19,215 千円		千円					
財源 内訳	国県支出金						千円				
	地方債						千円				
	その他特財						千円				
	一般財源	0 千円	8,484 千円	0 千円	19,215 千円		千円				
	財源合計	0 千円	8,484 千円	0 千円	19,215 千円		千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公共施設等の総合的な管理の推進						事業開始年度		令和2年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公共施設の複合化、統合・再編などの取組	206	施設	/ 0	/ 0	1 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		公共施設等の適正化に向け統廃合等の見直しを図る。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公共施設等の延床面積の削減	16.1	m ²	/ 0	/ 0	33 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		公共施設等の適正化により延床面積の削減を図る。			
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	個別の年次計画や事業費を精査していくために、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、社会的要請、ニーズの変化に応じて適宜フォローアップを行い、定期定期に計画の見直しを行っていく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市の公共施設等総合管理計画の策定状況等 ○館山市 H29年6月策定 140施設 延床面積14.9万m ² (H27年度末時点) ○南房総市 H28年4月改定 延床面積22.6万m ² (H28年4月現在) ○勝浦市 H29年3月策定(R4年3月改訂) 118施設 延床面積9.1万m ² (R3年4月時点)										
特記事項	※鴨川駅西口市民サービスセンターをR3年4月1日廃止										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広告収入による財源の確保				事業開始年度		不明			
	※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60407			
	新たな財源の確保				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		管財契約課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管財係			
実施の背景	財政運営を取り巻く状況は厳しさを増す一方であり、財政適正化を図るうえで、新たな財源の確保は必要不可欠となっている。									
目的 (何をどうしたいの か)	市が所有する有形・無形の様々な資産を、広告媒体として積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の縮減を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
		0人						(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	内訳		予定なし	実績なし						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広告収入による財源の確保						事業開始年度		不明	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広告事業の実施	-	件	0 / 1以上	0 / 1以上	0 / 1以上	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市が所有する資産を広告媒体として活用を図る。			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広告事業による広告料収入	-	千円	0 / 4,600	0 / 3,500	0 / 2,350	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	広告事業による財源の確保を図る。			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業を実施するためのリソースが何も与えられないまま取らぬ皮算用が続いている。民間事業者から広告料を徴するビジネスであるという認識が乏しく、片手間で収益が上げられるといった思い違いをしている。計画策定時に予定されていた商材となりうる複合施設建設計画が頓挫し、事業者が対価を支払って広告を打ち出す価値のある不動産を所有していない状態にある。隣接自治体である上総郡市と同様に全庁的取り組みとしない限り、成果は上がらないものと推察される。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		木更津市道125号線NRS 63万円/年 R3.10.1~R8.9.30 千葉市千葉駅西口デッキNRS 63万円/年 H29.8.11~R9.8.10									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		定員管理適正化事業				事業開始年度		平成16年度			
		※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材管理の適正化の推進				5計No.		60408			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		この事業の全体計画				平成31年度から令和5年度までの5年間を計画期間とする第3次定員適正化計画を策定した。(組織改編や地方分権の進展に伴う権限委譲等も見込まれることから、適宜、状況に応じた見直しを行う。)					
関係個別計画名		第3次鴨川市定員適正化計画				担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務				係名		人事係			
実施の背景		地方分権の一層の進展や行政需要の拡大・多様化に的確に対応し、安定した市民サービスを提供するため、適正な定員管理を行う。									
目的(何をどうしたいのか)		地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	職員				対象者数(全住民に対する割合)					
						484人(1.5%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)						
	地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。令和6年度からを計画期間とする次期定員適正化計画を策定する。		地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。		地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。						
関連事業(同一目的)											
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		
	事業費合計		千円		千円		千円		千円		
	内訳										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	千円	
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人	千円
総事業費	0千円		0千円		0千円		千円		千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	0		0		0						
	一般財源		0千円		0千円		千円		千円		
	財源合計		0千円		0千円		0千円		千円		千円



事業シート(概要説明書)

予算事業名		定員管理適正化事業							事業開始年度		平成16年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
							設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		職員数(計画に沿った数値)	488	人	/ 469	/ 476	471 / 482	/	/			
		現況値の時点			令和元年度末		設定根拠	第3次鴨川市定員適正化計画に基づく計画職員数				
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠						
			/	/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、第3次定員適正化計画に沿った適正な定員管理を行う。 当該計画の令和4年度職員数476人に対し471人であり、総数としては目標値より削減が進んでいる。 職種別の状況は、一般行政職専門職等で計画上283人に対し276人、保育士職幼稚園教諭職で計画上80人に対し75人、技能労務職で計画上38人に対し37人、企業職(水道)で計画上16人に対し15人と目標値より削減が進んでいるが、企業職(病院)で計画上59人に対し68人となっている。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業										事業開始年度		平成30年度				
	※令和3年度一般会計予算のない事業										戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進										5計No.		60411				
	行政改革及び健全な財政運営の推進										5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等											この事業の全体計画						
関係個別計画名	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針、実施計画										担当課名		財政課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		行財政改革係、財政係				
実施の背景	市の財政収支と基金取崩しの見通しによると、令和5年度末には財政調整基金がなくなり、財政破綻に陥ることが見込まれたことから、これを回避し、財政健全化に向けた取組を推進するため、平成30年度に強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び実施計画を策定し、取組を開始した。																
目的(何をどうしたいのか)	財政健全化																
事業概要	対象(誰・何を対象に)	予算・決算、職員										対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年計画の内容	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画の進行管理、取組結果の公表 ・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び実施計画の改定																
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)				
	・進行管理、取組結果の公表			・進行管理、取組結果の公表 ・方針・計画の改定			・進行管理、取組結果の公表 ・方針・計画の改定										
関連事業(同一目的事業等)	・行政事業レビュー事業																
コスト	事業費	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)			
		事業費合計			0 千円			0 千円			0 千円			千円			
	人件費	内訳															
		担当正職員	人	0 千円	0.3 人	1,666 千円	0.3 人	1,666 千円	人	千円	人	千円	人	千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	人	千円			
	合計	0.0 人		0.3 人		0.3 人		0.0 人		0.0 人		人	千円				
総事業費		0 千円			1,666 千円			1,666 千円			千円			千円			
財源	内訳	国県支出金															
		地方債															
		その他特財															
	一般財源			0 千円			1,666 千円			1,666 千円			千円				
	財源合計		0 千円			1,666 千円			1,666 千円			千円			千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業						事業開始年度		平成30年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		取組件数	18	件	/ 18	/ 18	18 / 18	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画掲載取組件数				
		結果の公表媒体数	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	公表媒体数(広報誌、ホームページ)				
		歳出の削減(実施計画上の財政効果額)		千円	/ 122,610	/ 359,483	323,651 / 345,716	/	/		
		現況値の時点			設定根拠	実施計画上の目標額					
			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	単位当たりコスト	計画の進行管理に要した経費	/	総事業費	千円			1,666			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		財政調整基金年度末残高	714,474	千円	/ 100,000	/ 100,000	1,273,214 / 100,000	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における目標値				
		財政効果額	350,620	千円	/ 408,232	/ 359,483	323,651 / 345,716	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における目標値				
				0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/	
	現況値の時点	0		設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年度は、現行方針・計画の時点修正を行うため、改めて財政推計を行い、方針及び計画を改定する。その上で、財政健全化に向けた取組を実施する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	財政緊急事態宣言を発出した先行事例(R4.6調査) ・埼玉県新座市/財調残高がR2中に4,300万円まで落ち込み、R3予算編成が厳しくなりR2.10月に発出 ・阪南市/R3.2財調残高7億円。将来予測でR3に3.3億円、R4に0円の見込みとなったため、行財政構造改革プランを改定 ・日野市/H10、H20、R2.2に経常収支比率100%などの厳しい状況を踏まえ宣言発出 ・銚子市/H24に財調残高6千万円となり、事業仕分け(3回)、使用料・手数料の見直し、未収金対策、市立病院の指定管理者変更と経営改善、職員数・人件費削減など実施。H30~R5の間で更なる取組を実施中(資金不足額38億6千万円)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画啓発事業				事業開始年度		平成16年度		
		※令和3年度一般会計予算のない事業				戦略該当	○	市民提案関連	×	
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進				5計No.		60302		
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		男女共同参画社会基本法		この事業の全体計画						
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画				担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室秘書係		
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。								
目的(何をどうしたいのか)		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等により、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等									
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)					
	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・成人式出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・成人式出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲載 ・男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・成人式出席者へのチラシの配付 ・中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催 ・市政協力員を通じたチラシの回覧							
関連事業(同一目的事業等)	予算は、男女共同参画計画推進事業の消耗品費に含まれている。									
コスト	事業費	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)				
		千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.01 人	0.01 人			千円	千円	千円
		臨時職員等	0 人	56 人	56 人			千円	千円	千円
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	千円	千円	千円
	総事業費		0 千円	56 千円	56 千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	56 千円	56 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	56 千円	56 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画啓発事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		啓発チラシの年間配布数	1,452	部	/ 0	/ 0	1,452 / 1,452	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		啓発チラシの配布状況			
		中学生を対象とした男女共同参画セミナー	1	回	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		通常年1回開催			
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	啓発チラシの年間配布数	円			4			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		男女共同参画に関する市民意識の醸成	18	%	/ 0	/ 0	19.2 / 18.2	/	/		
			現況値の時点	平成27年度		設定根拠		市民意識調査において男女の地位が平等になっていると回答した市民の割合			
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	啓発チラシの配布や中学生対象のセミナーの継続的な実施に努める。 啓発パネル展示やオンライン研修会など、昨今のコロナ禍に対応した周知方法を検討する必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【啓発チラシの配布】 ・館山市＝町内会に対するLGBTについての啓発物を配布と周知。(令和3年6月)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民相談事業				事業開始年度		平成16年度			
※令和3年度一般会計予算のない事業		戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民相談室の設置・運営				5計No.		60203			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等				この事業の全体計画							
関係個別計画名						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室秘書係			
実施の背景		平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分)、市民の相談に応じていた。平成23年4月から、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分)実施。令和3年度からは、市民相談室の業務見直しにより、市職員が電話相談でのみ対応している。									
目的(何をどうしたいのか)		市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	市民相談室に求められる役割、他部署や専門団体が行う各種相談業務の状況を見極めながら、週3日(火曜日:午後1時から午後6時30分まで、水・金曜日:午前9時から午後3時30分まで)、市民からの相談に応じていく。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
				市職員による市民相談(基本的には電話相談のみ)		事業内容=市民相談 事業費=18千円 活動 指標=相談件数 事業 内容=消費生活相談					
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	事業費	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
		事業費合計	0 千円		0 千円		18 千円		1,192 千円		
	内訳					・費用弁償(2名)17,928円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.06 人	0.06 人	0.1 人	0.1 人	560 千円		千円	
		臨時職員等					2.0 人	827 千円		千円	
		合計	0.0 人	0.1 人	0.06 人	2.1 人	1,387 千円		千円		
総事業費	0 千円		333 千円		333 千円		1,405 千円		千円		
財源	内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他特財	0		0		0				
	一般財源	0 千円		333 千円		333 千円		1,405 千円		千円	
	財源合計	0 千円		333 千円		333 千円		1,405 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民相談事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市民相談室における年間相談件数(延べ件数)	157	件	/ 0	/ 0	102 / 143	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	1日あたり相談件数1件				
		市民相談室開設日数	158	日	/ 0	/ 0	157 / 143	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	週3日開設				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	対象者数(人口)相談件数	円				12 3,814				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		専門機関・専門相談窓口等の紹介	55	件	/ 0	/ 0	23 / 50	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う				
		県や市担当課の案内・引継ぎ	53	件	/ 0	/ 0	40 / 49	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市民相談室のあり方や相談体制等について、新型コロナウイルス感染症が収束し、対面相談が可能となった段階で、相談窓口のある関係各課と協議、検討する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・館山市市民相談室(担当課:市民課) 相談員(会計年度任用職員)2名、時給1,057円 事業費=会計年度任用職員報酬683千円、普通旅費 7千円、通勤費27千円、食糧費4千円(令和4年度予算) 相談日=週2日(月・水曜日)午前9時~午後0時・午後1時~4時 令和3年度相談件数 164件(内訳:相談 37件、案内 127件) ※平成28年度から週4日から2日に変更										
特記事項	・事業費について、令和3年度予算から市民相談員を雇用しないため、担当正職員の人件費のみとなっている。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鴨川版CCRC構想推進事業					事業開始年度		平成28年度		
	※令和3年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進					5計No.		60107		
	鴨川版CCRC構想の推進					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画	平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)			
関係個別計画名	鴨川版CCRC構想					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		住み続けたいまち づくり係		
実施の背景	人口減少や少子高齢化等の課題解決のため、鴨川版CCRC構想に基づき、移住・定住人口の増加や産業の担い手の確保、地域コミュニティの形成による共助の取組みを推進する必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、介護医療が必要な時には継続的なケアを受けることができるような環境づくりを進めること。また、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年層の流入、地域経済の振興にも資するため、「高いQOL(生活の質)を実現する社会」、すなわちプラチナタウンの実現を目指すもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	当市への移住を希望する高齢者等					対象者数(全住民に対する割合)			
								人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進								
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	内訳			パークウェルステイト鴨川 入居者向けパンフレットの配布						
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人 555 千円	0.2 人 1,111 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.1 人	0.2 人	0.0 人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	555 千円	1,111 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	555 千円	1,111 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	555 千円	1,111 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川版CCRC構想推進事業						事業開始年度		平成28年度	
		※令和3年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	50	人	/ 0	/ 0	173 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		施策分野の評価指標に準拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	50	人	/ 0	/ 0	173 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		施策分野の評価指標に準拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	豊かな自然環境と医療の充実を活かし、東京圏を始めとする地域の高齢者が、当市に移り住み、地域社会において健康的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりに取り組む。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											